

令和4年度

甲斐市行政評価（事務事業評価）

【個別評価シート】

- ◆ 令和4年度の行政評価（事務事業評価）において評価した、各事務事業のうち、政策的経費等に該当する47件の個別評価シートを掲載します。

令和4年度事務事業評価について

総合戦略部 経営戦略課

《評価対象事業》

令和4年度については、令和3年度の事務事業の内、評価する事業を厳選して「見える化」を図り、対象事業の今後の継続性、必要性、優先度を審議する。

概算予算要求・中期財政計画 総合戦略部長ヒアリングに該当する事業461事業に対し、下記分類により絞り込みを行い、47事業に対し事務事業評価を行うこととする。

分類	評価する（政策的経費等）	評価から除外（経常的経費）
	市長査定個別調書事業、 終期のある事業、 指標達成で終了する事業 行政運営に影響の少ない事業	義務的経費、法定受託経費、 内部管理経費、維持補修経費、 指定管理事業、単年度事業

各部署の事業数及び評価対象事業内訳については、次のとおり。

部 (室)	課	係	事業数	評価 対象	評価割合	
					課	係
秘 書 課		秘書係	2	0	0%	0%
		広聴広報係	2	0	0%	0%
総 合 戦 略 部	経 営 戦 略 課	政策戦略係	2	0	10.0%	0%
		経営企画係	7	1		14.3%
		ふるさと納税推進係	1	0		0%
	財 政 課	財政係	8	0	0.0%	0%
		契約係	1	0		0%
総 務 部	総 務 課	総務係	6	1	27.3%	16.7%
		管理係	5	2		40%
	人 事 課	人事係	3	1	33.3%	33%
		給与係	---	---		---
	ス マ ー ト プ ロ ジ ェ クト 推 進 課	情報政策係	3	1	25.0%	33%
		スマートシステム推進係	1	0		---

部 (室)	課	係	事業数	評価 対象	評価割合	
					課	係
市民部	市民戸籍課	住民記録係	1	0	25.0%	0%
		証明係	1	0		0%
		戸籍係	1	0		0%
		マイナンバーカード係	1	1		100%
	税 務 課	市民税係	3	0	0.0%	0%
		資産税係	2	0		0%
	収 納 課	収納管理係	2	0	0.0%	0%
		徴収係	---	---		---
	保 険 課	国民健康保険税係	---	---	0.0%	---
		国民健康保険給付係	1	0		0%
高齢者医療・年金係		3	0	0%		
生 活 環 境 部	市民活動 支 援 課	市民活動支援係	4	0	8.3%	0%
		市民生活係	8	1		12.5%
	環 境 課	環境保全係	10	4	36.8%	40.0%
		生活環境係	9	3		33.3%
	脱炭素社会推進室	エネルギー政策係	2	2	100.0%	100%
	敷島支所 市民地域課	庶務係	2	0	0.0%	0%
		市民係	---	---		---
		福祉健康係	1	0		0%
		環境土木係	3	0		0%
	双葉支所 市民地域課	庶務係	2	0	0.0%	0%
		市民係	---	---		---
		福祉健康係	1	0		0%
環境土木係		1	0	0%		
福 祉 部	福 祉 課	福祉総務係	5	0	0.0%	0%
		保護支援係	3	0		0%
	障がい者 支 援 課	自立支援係	5	0	0.0%	0.0%
		生活支援係	8	0		0.0%
	長寿推進課	長寿あんしん係	5	2	30.0%	40.0%
		介護保険係	2	0		0%
介護予防推進係		3	1	33.3%		
子 育 て 健 康 部	子 育 て 支 援 課	児童係	9	0	18.2%	0.0%
		保育係	8	3		37.5%
		子育て支援係	5	1		20%
	健康増進課	健康企画係	4	0	25.0%	0%
		母子保健係	1	0		0%
		成人保健係	3	2		66.7%
産 業 振 興 部	農林振興課	農林総務係	11	1	10.0%	9.1%
		農林振興係	10	2		20.0%
		農林土木係	9	0		0.0%
	商工観光課	商工労働係	11	3	38.5%	27.3%
		観光交流係	2	2		100%

部 (室)	課	係	事業数	評価 対象	評価割合	
					課	係
都 市 建設部	建 設 課	建設総務係	7	1	12.5%	14.3%
		建設管理係	3	0		0.0%
		建設土木係	6	1		16.7%
	都市計画課	まちづくり推進係	2	0	42.9%	0%
		開発指導係	---	---		---
		整備係	1	1		100%
		緑化推進係	3	1		33.3%
	緑化センター活用推進係	1	1	100%		
公 営 企業部	上下水道 業 務 課	上水道総務係	1	0	0.0%	0%
		下水道総務係	3	0		0%
		経理徴収係	---	---		0%
	上下水道 工 務 課	上水道施設係	1	0	0.0%	0%
		下水道施設係	---	---		---
防災危機管理課		防災減災係	9	1	4.8%	11%
		消防防犯係	12	0		0%
会 計 課		出納・審査係	1	0	0.0%	0%
		工事検査指導係	---	---		---
議 会 事 務 局		庶務・議事係	7	0	0.0%	0%
監査委員事務局		監査係	2	0	0.0%	0%
農業委員会事務局		庶務係	2	0	0.0%	0%
教 育 部	教育総務課	教育総務係	4	1	4.7%	25%
		施設係	39	1		3%
	学校教育課	学事係	9	0	8.7%	0%
		保健給食係	6	0		0%
		双葉学校給食センター	1	0		0%
		敷島学校給食センター	1	0		0%
		教育指導係	6	2		33%
	生涯学習 文 化 課	生涯学習係	11	0	0.0%	0%
		文化財係	3	0		0.0%
	スポーツ 振 興 課	スポーツ推進係	6	2	14.3%	33.3%
		施設管理係	8	0		0%
	図 書 館	総務係	8	1	12.5%	13%
			366事業	47事業		

↑ 児童館、保育園及び各小・
中学校等の個別事業を分割
すると**全461事業**となる。

(参考:昨年度の事務事業評価概要)

令和3年度：事務事業数451事業、評価対象42事業

《事務事業評価の方法》

各所管で設定した計画(P)・指標(D)に対する評価・分析を行う。

①事務事業の検証（Check） ⇒ 担当課による評価・分析

評価項目		評価基準
必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献あるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が無い
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし

②事務事業の改善（Action） ⇒ 担当部による総合評価

総合評価では、担当課による評価・分析は妥当かどうか、事業の実施方法に問題点や改善点はないかなどについて、所管部課総意の評価を行う。

	評価基準
総合評価	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

③最終評価 ⇒ 総合戦略会議にて承認可否を決定

所管部課の評価内容の確認及び最終判断を行う。

最終評価	<ul style="list-style-type: none"> ・承認 ・否認 ・見直し
------	--

《評価実施事業:47事業》 評価を行った事業については、次のとおり。

事務事業評価対象事業一覧

No.	部名	担当課	係名	事務事業名	事業内容	事業費(千円)			事務事業検証 (Check)					事務事業改善 (Action)			備考	最終評価	
						R3決算 ②	R4予算 ①	差引 ①-②	必要性		有 効 性	達 成 度	効 率 性	優 先 度	評 価 点	総 合 評 価			前 年 評 価
									ニ ー ズ	市 の 関 与									
1	総合戦略部	経営戦略課	経営企画係	甲斐市民バス運行事業	公共交通の空白地帯や不便地帯の解消、また、交通弱者の移動手段確保等を図ることを目的とした市民バス運行事業(6系統8路線)	28,596	29,044	448	2	3	3	3	2	3	16	B	B	交通弱者の移動手段として必要な施策であり、乗車率が向上するよう、定時路線型及びデマンド交通について検討を行い、事業内容を改善する。	承認
2	総務部	総務課	総務係	総務管理事業	市役所全般に係る庶務	12,863	14,260	1,397	2	2	3	1	4	12	B	-	民間に委託している業務は引き続き民間のノウハウを活用するとともに、議案等資料の電子化によりコスト削減を図る。	承認	
3			管理係	竜王庁舎維持管理事業	庁舎及び設備機器・付属施設並びに敷地の保全、美化に努めるとともに、火災、盗難等の予防と秩序の維持を保持できるよう管理に努める。また、OA機器等の維持管理を行うとともに、関連消耗品等の計画的な確保を行う。	89,150	89,996	846	3	4	2	2	2	3	16	B	-	改修等を計画的に進める必要がある。維持管理費の見直しを行い経費の削減に努める。温室効果ガス排出量の削減に関係課と連携して取り組む。	承認
4			管理係	市有財産維持管理事業	市有財産の適正な維持管理に努めるとともに、市の管理瑕疵を起因とした事故等に関する補償補填及び賠償責任を負担できることを趣旨とする。	8,126	9,856	1,730	2	2	2	4	3	3	16	B	-	市有財産の今後の利活用を見極め、不要の場合は普通財産の処分を行うことにより、未利用の土地などの財産の維持管理経費の削減と自主財源の確保に努めていく。	承認
5			人事課	人事係	人事管理事業	職員の人事管理、給与等に関する事務	10,065	12,829	2,764	4	4	3	4	4	4	23	B	-	より多くの優秀な人材を採用するため、採用試験の実施内容を見直している。令和5年度から定年延長制度が開始されることから、今後、甲斐市定員適正化計画の見直しを検討する必要がある。
6		スマートプロジェクト推進課	情報政策係	情報系システム運営事業	情報系システムの安定したシステム運用、セキュリティ対策の強化	52,466	67,463	14,997	3	3	3	4	3	3	19	B	-	情報化のための取り組みやセキュリティ対策は日々変化しており、時代に即した運用ができるよう常に手法の改善について検討する必要がある。	承認
7	市民部	市民戸籍課	マイナンバーカード係	マイナンバーカード普及促進事業	「甲斐市マイナンバーカード交付円滑化計画」で定めるカード普及目標値の達成	61,993	44,326	-17,667	3	4	4	3	4	4	22	C	-	マイナンバーカードの普及は、国が「ほぼ全ての国民へ交付する」ことを目標としていることから、市は、さらなる普及促進のため、効果的な事業の実施が必要になる。	見直し B

No.	部名	担当課	係名	事務事業名	事業内容	事業費(千円)			事務事業検証 (Check)					事務事業 改善 (Action)			備考	最終 評価	
						R3決算 ②	R4予算 ①	差引 ①-②	必要性 ニ ーズ	有 効 性	達 成 度	効 率 性	優 先 度	評 価 点	総 合 評 価	前 年 評 価			
																			市 の 関 与
8	生活環境部	市民活動支援課	市民生活係	市民温泉等維持管理事業	甲斐市民温泉(神明温泉志麻の湯、百楽泉、釜無川レクリエーションセンター)、志麻の里ことぶきセンター及び甲斐市双葉福祉施設の維持管理	102,123	109,156	7,033	1	1	2	4	4	1	13	E	-	温泉施設は老朽化しており、今後多額の費用がかかる。「温泉施設に関するアンケート」の結果を踏まえ、甲斐市温泉施設事業運営検討委員会において、施設の存廃や新たな活用策について検討していく。	見直し B
9		環境課	環境保全係	一般管理事業費(環境衛生費)	環境課一般事務経費	62	75	13	2	3	2	3	2	2	14	C	-	内部管理事務による経常経費であり、現状維持とする。	承認
10				環境保全事業費	望ましい環境象として「快適な環境で健全な生活があるまち」を目指すため、環境保全意識の啓発、環境美化活動の推進、公害防止のための取り組みを実施する。	9,731	7,496	-2,235	4	4	3	2	4	4	21	B	B	ゼロカーボンシティ宣言、ストップ温暖化やまなし会議など脱炭素社会への取り組みは、一層求められることから、時代に合わせた改善が必要である。	承認
11				自然保護事業費	県から市に委託された、観音峠・茅ヶ岳景観保全地区、ホッチ峠マンジュウ石の巡回活動の経費	42	42	0	3	3	4	4	4	3	21	C	-	山梨県の委託を受けて実施している事業であり、自然環境保全地区等の管理保全を行う上で必要事業である。現状を維持していくものとする。	承認
12				バイオマス活用推進事業費	甲斐市バイオマスセンターの稼働経費	10,983	11,716	733	2	3	3	3	2	3	16	B	-	液肥・堆肥を土づくりや肥料として利用できるシステムを稼働する。また、更なる生ごみ減量化を図るため、市内の一般家庭生ごみの受入れを開始した。	承認
13			生活環境係	犬猫不妊去勢手術費助成事業	飼えなくなった犬猫が捨てられ、望まない繁殖を繰り返し、飼い主のいない犬猫の増加につながり糞尿被害等の苦情の原因となる。これらの犬猫の増加を防止するため、飼育者に対し手術費の一部を助成する。	1,856	1,778	-78	2	4	3	4	2	3	18	C	-	無駄な繁殖を抑制するためには手術をすることが有効であるため、事業を継続する必要があるが、財源確保や犬への補助の在り方、対象を野良猫まで拡大など検討課題はある。	承認
14				資源リサイクル推進事業	再生資源の回収、分別収集、再生品の使用推進等により廃棄物の排出を抑制し、その減量を図る。	72,362	75,516	3,154	3	3	4	4	3	4	21	C	-	現状で一定のリサイクル推進が図られている。今後、更なるリサイクル品目の追加の検討や新プラ法によるプラ製品の回収方法等調査研究を進める必要がある。	承認
15				剪定枝粉碎処理事業	家庭や農家等から発生した選定枝を粉碎・チップ化し、堆肥や防草材などで再活用し、ごみの減量化を図る。	6,407	6,271	-136	2	2	3	3	2	3	15	E	E	木質バイオマス発電所が令和6年2月稼働を予定しており、剪定枝の受け入れの可能性があることから、稼働後の事業縮小を検討する。	見直し B

No.	部名	担当課	係名	事務事業名	事業内容	事業費(千円)			事務事業検証 (Check)					事務事業改善 (Action)			備考	最終評価	
						R3決算 ②	R4予算 ①	差引 ①-②	必要性 ニーズ	市の 関与	有 効 性	達 成 度	効 率 性	優 先 度	評 価 点	総 合 評 価			前 年 評 価
16	生活環境部	脱炭素社会推進室	エネルギー政策係	バイオマス産業都市推進事業	甲斐市バイオマス産業都市構想の実現に向けた、事業推進に係る経費	131,421	505	-130,916	3	3	3	2	4	15	B	B	地域の課題解決につながる、先進性のある事業であるが、費用や方法においては様々な点で改善・発展が見込まれるため。	承認	
17				脱炭素社会推進事業	ゼロカーボンシティの実現に向けた地域脱炭素の取組に係る施策の推進	0	9,874	9,874	4	4	3	2	2	4	19	A	-	事業評価により事業内容の見直しを図る必要があるが、本市が目指すゼロカーボンシティを達成するには、事業規模を拡大して展開していくことが必要である。	承認
18	福祉部	長寿推進課	長寿あんしん係	在宅福祉事業	高齢者が住み慣れた地域社会の中で、可能な限り自立した日常生活を営めるよう、高齢者とその家族に対し、高齢者福祉サービスを行う。	11,766	13,886	2,120	2	2	3	4	3	3	17	B	B	高齢者が住み慣れた地域で生活できるような事業の見直しが必要	承認
19				敬老祝金支給事業	本市在住の高齢者に対し祝い金を支給し、その長寿を祝福し、敬老意識の発揚に努め、地域社会の平和と福祉の向上に寄与する。	3,862	5,755	1,893	2	2	2	3	2	3	14	B	B	定期的に事業の見直しを行い事業の適正化に努める。	承認
20			介護予防推進課係	成年後見利用促進事業	認知症高齢者や知的障害者等、判断能力が十分でない方の権利擁護・意思決定支援を地域で推進し、成年後見制度の利用が必要な人が制度を利用できる体制整備を進める。	35	581	546	2	4	2	4	4	3	19	C	C	令和4年度より本格的に進めていくため評価できず。	承認
21	子育て健康部	子育て支援課	保育係	児童福祉諸費	保育所等入所などに伴う事務経費、保育士研修経費、保育料徴収に伴う納付書等印刷製本費、法令外負担金	5,612	10,115	4,503	4	4	4	4	4	4	24	C	C	令和3年度に引き続き、保育の質の更なる向上のために公立保育所へのICTの導入などを進めていくとともに、事務の一部自動化(AI活用)により、職員の事務負担軽減を図る。	承認
22			保育係	民間保育所整備事業	民間保育所等の新設、増改築、修理、改造、防音壁整備、防犯対策強化整備に要する経費の一部に充てるため、保育所等整備事業補助金を交付する。	240,642	552	-240,090	3	4	4	4	4	3	22	C	-	保育を必要とする子どもの、安全かつ安心な保育環境の整備のためには、多額な費用がかかることから、今後の保育ニーズや近隣住民の要望を把握しながら国の補助金を活用して保育施設の維持や児童受入れ枠の確保に努める。	承認
23				保育園費(6園)	児童福祉法第24条に規定する児童の保育を実施するため、保育園の運営を行う。	241,997	280,698	38,701	4	4	4	4	4	4	24	B	-	多様化する保育ニーズに対応するため、保育環境の整備、切れ目のない支援を引き続き行っていく。	見直し C

No.	部名	担当課	係名	事務事業名	事業内容	事業費(千円)			事務事業検証 (Check)					事務事業改善 (Action)			備考	最終評価	
						R3決算 ②	R4予算 ①	差引 ①-②	必要性 ニーズ	市の関与	有効性	達成度	効率性	優先度	評価点	総合評価			前年評価
24	子育て健康部	子育て支援課	子育て支援係	子ども家庭総合支援拠点事業	子育てに悩む親や子どもの虐待などの問題が複雑化、深刻化している中で、身近に相談できる相談機関として、家庭児童の福祉及び母子・父子自立支援に関する相談指導業務を行っている。	110	178	68	4	4	2	3	4	3	20	B	-	各年度ごとの数値で評価できる事業ではない。	承認
25		健康増進課	保健指導係	健康推進事業	健康増進法に基づき住民の健康の増進の総合的な推進を図る。	168,509	170,088	1,579	3	4	3	4	2	4	20	C	-	国の指針に基づいた効果的ながん検診の受診方法(隔年受診)を子宮がん検診に導入。総合健診においては、コロナ感染対策をし受診率を持ち直してきている。	承認
26				食生活改善事業	国の「国民の健康づくり地方推進事業実施要綱」に基づき食生活改善推進活動を実施し、生活習慣病予防及び食育推進を図る。	1,347	1,624	277	2	4	3	4	4	17	C	-	地域住民に対して、食を通して健康づくりに寄与できる活動ができるよう、食生活改善推進員の育成を今後も継続していく必要がある。	承認	
27	産業振興部	農林振興課	農林総務係	甲斐市農業活性化事業	甲斐市産の農産物、農産加工品のPRを行い、就農・営農意欲を高め、作物の耕作面積を拡大させ耕作放棄地の解消を目指す。	2,800	3,350	550	2	1	3	2	3	3	14	B	B	耕作放棄地の解消及び収益性の高い農産物の栽培に取り組んでいることから、引き続き実施していく。また、モデル事業については、独立して運営できる体制が必要である。	承認
28			農林振興係	地域おこし協力隊員費	都市に生活の拠点を置く住民を、本市の農業の新たな担い手として育成するとともに、地域に定着させる。	9,388	13,344	3,956	2	4	3	2	4	3	18	B	B	3年の任期を終了した隊員3名は、いずれも甲斐市に定住し就農している。新規就農者の確保に一定の成果を上げているが、現状の主な活動は農業研修であり、今後は地域の活性化につながる活動にも取り組んでいく必要がある。	承認
29			農林振興係	中北部活性化事業	甲斐敷島梅の里クラインガルテンの管理運営	20,096	20,475	379	3	4	3	3	4	3	20	B	B	ラウベの利用は依然として人気が高く、都市農村の交流事業として継続が妥当と考える。中北部地域の拠点としては、事業の見直し・改善を行い、更なる活性化を図る必要がある。	承認
30		商工観光課	商工労働係	移住定住促進事業	甲斐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、総合戦略の戦略的取組事業の一つとして、本市への移住定住の促進を図ることを目的とする。	11,077	14,064	2,987	2	2	3	2	2	3	14	B	B	本市の魅力積極的に発信することで、移住や関係人口の創出につながる。双葉SAで行う移住定住・魅力発信拠点運営事業については、今年度の実施状況に基づき、効果検証を行い、見直しや検討を行う。	承認

No.	部名	担当課	係名	事務事業名	事業内容	事業費(千円)			事務事業検証 (Check)					事務事業改善 (Action)			備考	最終評価	
						R3決算 ②	R4予算 ①	差引 ①-②	必要性 ニーズ	市の関与	有効性	達成度	効率性	優先度	評価 点	総合 評価			前年 評価
31	産業振興部	商工観光課	商工労働係	市民保養所委託事業	夏季市民保養所を委託開設することにより、市民の福利厚生を図る。	503	2,360	1,857	2	3	3	0	3	3	14	C	C	新型コロナウイルス感染拡大の影響により十分な事業は実施できなかったが、家族交流の場として活用できる本事業は意義のある事業のため、引き続き市民向け福利厚生事業として継続してゆく。	承認
32				企業誘致推進事業	企業誘致の推進、既存企業の拡張等の支援	0	720	720	0	3	3		4	4	14	A	-	新規事業として令和4年度は事前調査、令和5年度以降に事業が本格化するため。	承認
33			観光交流係	観光推進事業	市内の観光振興及び広域PRを図る。	17,014	19,688	2,674	2	3	2	1	3	3	14	B	B	県内外に向け、市の観光資源をPRし、集客の推進を図るため、業務内容の見直しが必要。また、コロナ禍における観光PRの手法の検討が必要。	承認
34				観光イベント事業	市民交流と文化継承を目的とした全市的イベントの開催に係る各実行委員会への補助金	8,874	11,250	2,376	3	3	2	1	4	3	16	C	C	観光イベントを実施することにより、市民の郷土に対する意識の向上を図る。コロナ禍におけるイベント開催の手法の検討が必要。	承認
35	都市建設部	建設課	建設総務係	土木総務事業	木造住宅耐震診断委託料、木造耐震改修費(耐震設計・耐震改修)、耐震シェルター設置補助金、耐震リフォーム補助金、アスベスト飛散防止対策事業(含有調査)等	7,219	26,418	19,199	3	3	4	3	4	3	20	C	C	住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修の必要性や重要性について普及啓発に積極的に取り組み、耐震化を促進する。	見直し B
36			建設土木係	河川改修事業	河川・水路の新設・改良工事の実施	48,538	57,400	8,862	3	4	4	4	3	3	21	C	C	昨今の気象変動に伴い、水路・河川の改修は必須事業であるため、今後も緊急性等を考慮するとともに、近隣市町や関係機関との連携を図り、事業を推進する必要がある。	承認
37		都市計画課	整備係	幹線道路整備事業	幹線市道路整備事業	74,271	44,791	-29,480	2	4	4	4	3	3	20	C	-	甲斐市道路整備計画に基づき、市道新町本線の整備を行い、令和3年度に一部の未用地取得を除く、道路整備区域が完成したことにより暫定形での共用開始を行っている。引き続き、市内の幹線道路、都市公園の計画的な整備により、快適な住環境の提供を図る必要がある。	承認

No.	部名	担当課	係名	事務事業名	事業内容	事業費(千円)			事務事業検証 (Check)					事務事業改善 (Action)			備考	最終評価	
						R3決算 ②	R4予算 ①	差引 ①-②	必要性 ニ ー ズ	有 効 性	達 成 度	効 率 性	優 先 度	評 価 点	総 合 評 価	前 年 評 価			
																			市 の 関 与
38	都市建設部	都市計画課	緑化推進係	緑化推進事業	「甲斐市緑の基本計画」に基づき、ガーデンシティ甲斐の実現のため、市民の緑化意識の啓発を図る。	13,069	15,686	2,617	3	3	3	4	3	3	19	C	C	「ガーデンシティ甲斐」の実現に向け関係団体と協力し、市内の緑化活動と市民の意識向上を推進する必要があるため。	承認
39			緑化センター活用推進係	山梨県緑化センター跡地活用事業 (仮称)篠原地区公園の整備		498,161	43,660	-454,501	3	3	3	3	4	16	C	C	市の重要な政策事業の一つであり、これまでの事業経緯等を踏まえ、市民参加により幅広い世代の市民が集う新たな交流拠点、緑の学習拠点としての早期整備を推進する必要がある。	承認	
40	防災危機管理監	防災危機管理課	防災減災係	防災対策計画推進費	災害時の迅速かつ適確な対応をとるための計画等を策定・改訂を行う。	3,397	4,644	1,247	3	4	3	4	4	4	22	C	-	国、県の上位計画等との整合性を図るため、計画の改訂を行う必要がある。	承認
41	教育部	教育総務課	教育総務係	学校評価事業	学校教育法の規定により全国の小中学校全てが評価に取り組んでいる。教職員の負担軽減のため、市で一括してアンケートの印刷及び集計処理を業者委託している。	1,276	1,445	169	3	4	3	4	2	4	20	B	-	法令で定められた事業であるため継続する必要があるが、調査手法の検討が必要である。	承認
42			施設係	学校ネットワーク管理費	学校系ネットワークの維持管理及び安定した運用に関する経費	47,496	48,364	868	3	4	3	4	3	4	21	C	-	学校ホームページ、学校ネットワークシステムの運用のための必要経費であるため、今後も安定した運用を行えるよう適正な維持管理が不可欠である。	承認
43		学校教育課	教育指導係	市単独学校教育支援員等配置事業	学校教育支援員、学力向上支援スタッフ、スクールサポーターカウンセラー、配置部活動顧問報酬等	145,768	158,018	12,250	4	4	3	4	4	4	23	B	-	人手不足が叫ばれている学校現場。特に昨今は、正教員さえ満足に配置できない状況もみられている。その様な状況からも学校現場に余裕ある人的配置は必須であり、今後も安定した人材確保・人的配置を検討していく必要がある。	承認
44			学事係教育指導係	学習系ネットワーク管理費	GIGAスクール構想に係る学校ICT環境整備事業 中学校16校の学習用ネットワーク管理及びパソコンの運用経費	36,377	47,659	11,282	4	4	3	4	3	4	22	B	-	国のGIGAスクール構想に基づき、ICTを活用した学習が必要不可欠なものとなった。ICT環境整備にとどまらず、効果的な活用を行うための検討が求められる。	承認

No.	部名	担当課	係名	事務事業名	事業内容	事業費(千円)			事務事業検証 (Check)					事務事業 改善 (Action)			備考	最終 評価	
						R3決算 ②	R4予算 ①	差引 ①-②	必要性 ニーズ	有 効 性	達 成 度	効 率 性	優 先 度	評 価 点	総 合 評 価	前 年 評 価			
																			市 の 関 与
45	教育部	スポーツ 振興課	スポーツ 推進係	体育総務費	「する」「みる」「ささえる」スポーツ事業を推進し、スポーツ人口の拡大と市民の健康増進を図るとともに、スポーツ活動で培った協調性、技術・知識・経験が、将来のまちづくりと地域活性化につながることを目的とする。	512	507	-5	3	3	2	1	3	3	15	C	-	市民がスポーツを行うことにより、健康づくりへの意識と地域の交流などを目的として実施しており、現状維持を継続するが、事業の内容等については、検討していく必要がある。	承認
46				スポーツイベント 補助事業	甲斐梅の里クロスカントリー大会実行委員会補助事業 KAI SPORTS DAY 実行委員会補助事業	1,559	5,000	3,441	3	2	3	4	4	3	19	C	B	令和2,3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止・延期としたが、今後、スポーツにおける「新しい生活様式」を取り入れ各事業を継続していく。	承認
47	図書館	総務係	図書館事業	図書館事業	甲斐市立図書館3館の事業費、創甲斐教育推進事業	4,291	3,529	-762	4	3	4	4	3	4	22	C	-	本を読むことで表現力や想像力を高めることができる。読書離れが進んでいる現状を踏まえ、読む機会の提供や普及活動を行い、読書への理解を深める取り組みが必要である。生涯にわたる読書を目的に幅広く読書活動を推進していくため、幼少期からの読書環境の整備を図る。	承認

4点	9	22	10	23	19	19	A	2	0	A: 事業規模を拡大する	2
3点	19	16	27	9	15	26	B	21	11	B: 事務事業内容を改善する	24
2点	17	7	10	6	12	1	C	22	8	C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし	21
1点	1	2	0	3	1	1	D	0	0	D: 事務事業を統合する	0
0点	1	0	0	1	0	0	E	2	1	E: 事業規模を縮小する	0
							F	0	0	F: 休止・廃止を検討する	0

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	2	甲斐市民バス運行事業	新規・継続・臨時	継続		
会計区分	一般	款 2	総務費 項 1	総務管理費 目 5	企画費 大 7	地域公共交通活性化、再生総合事業
事業期間(始)~(終)	H28	~	R7	根拠法令等		
事業概要	公共交通の空白地帯や不便地帯の解消、また、高齢者などの交通弱者の移動手段確保等を図ることを目的とした、市民バス運行事業(6系統8路線)					
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額	
国・県支出金	0	0	0	0	3,600	
起債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	25,345	27,629	28,596	29,044	41,320	
総計(千円)	25,345	27,629	28,596	29,044	44,920	

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業
総合戦略 取組事業											
国土強靱化 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	公共交通利用者 交通不便地帯居住者 交通弱者
		政策	3	道路・交通環境の整備	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	4	公共交通機関の利用促進		
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	富士吉田市、笛吹市、北杜市、甲斐市、山梨市、中央市、南アルプス市、韮崎市、市川三郷町、富士川町、南部町、小菅村
	取組要旨 (背景・経緯)	少子高齢化の進展を背景に山村地域を有する本市では、交通弱者の増加は顕著であり、通勤・通院・買い物など日常生活に必要なサービスを受けるための交通手段の確保は重要な課題となっている。民間バス事業者による路線は概ね東西を横断する形態であり、南北を縦断するもの、また旧町間を結ぶ交通体系が存在しないことから、空白地帯を解消するためのコミュニティバス(市民バス)事業を開始した。⇒市民の日常生活における移動手段の確保を目的とする。				
	取組指標 (終期の設定)	利便性の高い市民バス運行体系を構築し利用者増加を図ることにより、費用対効果が高い事業を実施。 ※現行継続基準：医大線(中型バス)→1便あたり5人以上利用 竜王~双葉線、敷島~双葉線、敷島北部線、双葉北部線(ジャンボタクシー)→1便あたり3人以上利用 ⇒基準数の5人・3人を1人以上回る状況が続く場合、廃止等について検討する				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (何を狙うか)	番号	上段：目標事項		単位	R3		R4		R5		
			下段：計算式・考え方			目標	実績	目標	実績	目標	実績	
	1	1	乗車率(1便あたり乗車人数)	人	医大線:その他	医大線:その他	医大線:その他	医大線:その他	5	3	5	3
	2	1	年間乗車人数/年間運行便数		5	3	5.68	1.81	5	3	5	3
活動指標 (何を成すか)	番号	1		低利用路線(北部路線)改善	---	協議会等 開催	説明会 アンケート 調査実施	計画策定	実証運行			
		2		方針及び改善計画の策定								

部・課・係名・入力者	総合戦略部	経営戦略課	経営企画係	—
------------	-------	-------	-------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	交通弱者の利用のほか高齢者等の運転免許返納に比例し、利用者の増加が見込まれる。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	市民の利便性を考えた民間路線バスの空白地域への運行形態であるため。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	路線バス空白地域への公共交通施策の対応はされているが、利用促進を図るための改善が課題となっている。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	敷島双葉線、敷島北部線(敷島仲町行)及び双葉北部線において、運行継続基準を満たさなかった。
	効率性	効果に対して費用対効果は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	運行形態等の改善による利用者増加により、事業経費の削減につなげる。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	市民バスや民間路線バス等の公共交通機関の利用促進について、総合計画に位置付けられている。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	16	16	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回 B	前回 B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	交通弱者の移動手段として必要な施策であり、乗車率が向上するよう、定時路線型及びデマンド交通について検討を行い、事業内容を改善する。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公費費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	総務管理事業				新規・継続・臨時	継続						
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	大	12	総務管理事業
事業期間(始)~(終)	~		根拠法令等										
事業概要	市役所全般に係る庶務												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	658	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	7	3	11	6	6								
一般財源	12,354	12,418	12,852	14,254	14,194								
総計(千円)	13,019	12,421	12,863	14,260	14,200								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業 総合戦略 取組事業 国土強靭化 取組事業													
	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費						当初予算 市長査定 事業
				●									評価 分類② (重点)

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	6	総合計画の推進方策	対象範囲 (誰・何を対象に)	
		政策	1	行政改革の推進		
		施策	3	効率的・効果的な事業の推進	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	県内各市町村
	取組要旨 (背景・経緯)	市役所業務の管理運営に関する事業 ・電話交換委託業務委託、宿直業務委託、定例会議会議案書等印刷ほか				
	取組指標 (終期の設定)	市役所業務に必要な不可欠な事業であるが、コスト削減の余地がある中で、令和6年度からペーパーレス会議システムを本格導入し、議案書等の電子化(タブレット利用)によりコスト削減を図る。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果をどう測るか)	番号	上段:目標事項	単位	R3	R4	R5	
			下段:計算式・考え方		目標	実績	目標	目標
	1	議案書の電子化に伴う経費削減額	千円	-	-	-	-	
	2	※議案書等について令和4・5年度は冊子とタブレットを併用し、令和6年度からタブレットのみで運用予定						
活動指標 (行なった成果をどう測るか)	番号	1	タブレット端末導入台数	台	-	46	76	76
		2						

部・課・係名・入力者	総務部	総務課	総務係	-
------------	-----	-----	-----	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	市役所業務に必要な不可欠な事業である。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	民間に委託できる業務(電話交換、宿直)は委託実施済み。その他は市が実施すべき業務である。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	民間委託(電話交換、宿直)と市が実施すべき業務を区分し、適切な手段・手法を選択しているが、印刷関係業務は電子化などにより改善の余地がある。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか		4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	前年度評価対象外のためなし。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	印刷関係業務は、電子化によりコスト削減の余地がある。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	市役所業務に必要な不可欠な事業で優先度は高い。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	12	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回 B	前回	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	電王庁舎維持管理事業				新規・継続・臨時	継続						
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	財産管理費	大	1	電王庁舎維持管理事業
事業期間(始)~(終)	H18 ~ R7		根拠法令等										
事業概要	庁舎及び設備機器・付属施設並びに敷地の保全、美化に努めるとともに、火災、盗難等の予防と秩序の維持を保持できるように管理に努める。また、OA機器等の維持管理を行うとともに、関連消耗品等の計画的な確保を行う。												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	11,859	9,675	9,134	9,369	6,154								
一般財源	76,308	111,575	80,016	80,627	301,713								
総計(千円)	88,167	121,250	89,150	89,996	307,867								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)の事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	職員
		政策	5	創造的な行政運営の推進	対象者数 (全住民に対する割合)	%
		施策	3	庁舎整備の推進		
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況	
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	電王庁舎の建物、付帯施設及び設備機器等の維持管理。敷地内の保全及び美化。火災や盗難等の予防を行う。また、「第3次甲斐市地球温暖化対策実行計画」策定に伴い、温室効果ガスの削減を図るとともに、ランニングコストの抑制に努める。				
	取組目標 (終期の設定)	事務経費を削減することにより、温室効果ガスを抑制し、計画目標「温室効果ガス総排出量を令和7年度までに平成25年度比で36%以上、令和12年度までに平成25年度比で50%以上の削減。」を目指す。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果の達成をどう評価するか)	番号	上段:目標事項 下段:計算式・考え方		単位	R3	R4	R5
			目標	実績	目標	目標	目標	
	1	温室効果ガス排出量削減	%	15.0	16.6	17.3	18.1	
	2							
活動指標 (活動の達成をどう評価するか)	番号	排出ガス量(灯油、電気料)削減		C02	R3	R4	R5	
		目標	実績	目標	目標	目標		
1	R25年度:387,358		330,000	322,813	320,000	317,000		
2								

部・課・係名・入力者	総務部	総務課	管理係	—
------------	-----	-----	-----	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	常に一定数の利用がある。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	実施主体は市だが、業務の一部を民間に委託している。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	温室効果ガスの削減の取り組みは、電気、燃料使用量等の削減が図られ、庁舎維持管理コストの削減にもつながっている。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	目標達成にはさらなる取り組みが必要である。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	環境課、脱炭素社会推進室と連携しながら効果的な取り組みを実施する。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	脱炭素に向けた取り組みは全庁を挙げて取り組む必要がある。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	16	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	改修等を計画的に進める必要がある。維持管理費の見直しを行い経費の削減に努める。温室効果ガス排出量の削減に関係課と連携して取り組む。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	市有財産維持管理事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	財産管理費	大	4	市有財産維持管理事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R6		根拠法令等										
事業概要	市有財産の適正な維持管理に努めるとともに、市の管理瑕疵を起因とした事故等に関する補償補填及び賠償責任を負担できることを趣旨とする。												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	9,445	10,520	11,342	10,356	5,507								
一般財源	0	0	-3,216	-500	5,375								
総計(千円)	9,445	10,520	8,126	9,856	10,882								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)の事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協同による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	
		政策	5	創造的な行政運営の推進	対象者数 (全住民に対する割合)	%
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	
		施策				
	取組要旨 (背景・経緯)	市有財産の適正な維持管理に努めるとともに、市の管理瑕疵を起因とした事故等に対する補償補填及び賠償責任を負担できることを趣旨とする。 また、市が保有する普通財産のうち未利用地については、歳入確保及び管理経費削減を目的に売却する。				
	取組目標 (終期の設定)	施設の統廃合及び施設が有する機能の集約を関係課に促し、不用又は活用の見込みがない土地、建物については積極的に売却し、令和5年度には売払い収入と貸付収入併せて13,500千円の収入を目標とする。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果の達成状況を把握する)	1	歳入の確保	単位	千円	R3	目標	実績	R4	目標	R5	目標
						10,000	11,148	12,000	13,500			
	活動指標 (活動の進捗状況を把握する)	1	不動産売払い収入(一般競争入札)	単位	千円	8,000	8,770	9,500	11,000			
					不動産鑑定@38,300円×228.76㎡=8,761,508円							
	2	不動産貸付収入	単位	千円	2,000	2,378	2,500	2,500				
				貸付13件：使用料徴収条例に基づく収入								

部・課・係名・入力者	総務部	総務課	管理係	—
------------	-----	-----	-----	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	市有地に看板等を設置し、売却、貸付件数の増加を図る。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	市有財産のため市が実施する。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	未利用地の売却方法の工夫が必要。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	売却地は不動産鑑定をすることで適正な価格で売却できている。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	市有財産の損害賠償保険に加入することで、市の故意、過失等を起因とする補償及び賠償に対応できている。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	用途廃止や未利用地の売却により、歳入確保、管理経費削減が図られる。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	16	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	市有財産の今後の活用を見極め、不要の場合は普通財産の処分を行うことにより、未利用の土地などの財産の維持管理経費の削減と自主財源の確保に努めていく。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項] 市有財産の活用を進めていくこと。

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	人事管理事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	大	3	人事管理事業
事業期間(始)~(終)	R2	~	R6	根拠法令等		地方公務員法、地方公務員災害補償法、甲斐市職員定数条例、甲斐市職員給与条例、甲斐市定員適正化							
事業概要	職員の人事管理、給与等に関する事務												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	19,837	13,729	10,065	12,829	11,660								
総計(千円)	19,837	13,729	10,065	12,829	11,660								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的経費	法定受託経費	内部管理経費	維持補修経費	指定管理事業経費	単年事業経費	評価 分類② (重点)	当初予算市長査定事業	
総合戦略 取組事業						●						●
国土強靱化 取組事業												

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)の事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	6	推進方策	対象範囲 (誰・何を対象に)	正職員
		政策	1	行政改革の推進		
		施策	2	職員の人材育成と適切な定員管理	対象者数 (全住民に対する割合)	467人 - %
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況	全市において実施されている。
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	国、県からの権限移譲の拡大、市民ニーズの多様化、新たな行政課題の発生等により、今後も本市を取り巻く環境が大きく変化、複雑化していくことが見込まれることから、将来に向け、それらに適応した実行力のある組織体制の整備を目指す。				
	取組指標 (終期の設定)	第4次甲斐市定員適正化計画(計画期間：R3年度~R7年度)				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (何を狙うか)	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R3	R4	R5
			目標	実績	目標	目標	目標	
	1	第4次甲斐市定員適正化計画に定める定員目標の達成	人	460	461	464	468	
	2	各年度の4月1日時点の職員数(特別職を除く)						
活動指標 (何を成すか)	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R3	R4	R5	
		目標	実績	目標	目標	目標		
1	職員採用試験の適切な実施	回	1	1	1	1		
2	職員採用試験(正職員)の実施回数							

部・課・係名・入力者	総務部	人事課	人事係	—
------------	-----	-----	-----	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	市民ニーズは高く、今後も必要性は増加していくと考えられる。
		今後も行政が関与する必要があるか	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	法令等により、市が実施すべき事務事業である。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献があるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	より多くの優秀な人材を採用するため、採用試験の実施内容の見直しを行っている。
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	第4次定員適正化計画に掲げた目標値を達成している。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	費用対効果は適正と考えられ、類似の事業はない。
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	組織運営上の根幹を成す事務事業であり、優先度は高いと考えられる。

事務事業の改善 (A)	評価点合計	23	評価基準	理由
	総合評価	B	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	より多くの優秀な人材を採用するため、採用試験の実施内容を見直している。令和5年度から定年延長制度が開始されることから、今後、甲斐市定員適正化計画の見直しを検討する必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給与、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(公債負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	情報系システム運営事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	情報管理費	大	2	情報系システム運営事業
事業期間(始)~(終)	28 ~ 37		根拠法令等										
事業概要	情報系システムの安定したシステム運用、セキュリティ対策の強化												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	76,842	80,015	52,466	67,463	103,111								
総計(千円)	76,842	80,015	52,466	67,463	103,111								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的経費	法定受託経費	内部管理経費	維持補修経費	指定管理事業経費	単年事業経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)の事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	情報系システム
		政策	5	創造的な行政運営の推進	対象者数 (全住民に対する割合)	600 人 0.8 %
		施策	4	情報化の推進		
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況	県内各市町村
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	情報ネットワークを維持管理することにより、安定したシステム運営と事務の効率化を図る。				
	取組指標 (終期の設定)	情報系システムの安定運用を図るため、機器入替及びアップデート作業を適切に実施する。当事業は、安定した行政運営及び情報化推進のため、今後も継続して取り組む必要があり、時代に即した適切なセキュリティ対策等が行えるよう、随時、事業の評価・見直しを行う。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果の達成度を求める)	番号	上段:目標事項	単位	R3	R4	R5
			下段:計算式・考え方		目標	実績	目標
	1	情報系システムの安定運用	日	365	365	365	365
	2	情報系システムを安定運用した日数					
活動指標 (成果の達成度を求める)	番号	1	機器入替及びアップデート作業の実施	%	100	100	100
		2	必要な機器入替及びアップデート作業を実施した割合				

部・課・係名・入力者	総務部	スマートプロジェクト推進課	情報政策係	—
------------	-----	---------------	-------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	情報システムは安定した行政運営を実施するうえで必要不可欠なものであることから、市民ニーズは十分高く、今後も引き続き実施する必要がある。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	現状は民間の実施は困難であり、市が実施する必要がある。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	情報化のための取り組みやセキュリティ対策は日々変化しており、常に手法の改善について検討する必要がある。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	機器の更新やアップデート作業を適正に実施している。
	効率性	効果に対して費用対効果は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	機器の更新やセキュリティ対策について、導入コストと効果を検証し、最適なものを選定し、取り組んだ。また、類似事業として、「業務系システム運営事業」があるが性質が異なるため、統合は困難である。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	情報システムは業務を実施するうえで必要不可欠なものであり、システムの安定した稼働は、他事業の実施にあたって重要な役割を果たすため優先度は高いと考える。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	19	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	情報化のための取り組みやセキュリティ対策は日々変化しており、時代に即した運用ができるよう常に手法の改善について検討する必要がある

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事業など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	マイナンバーカード普及促進事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	大	13	マイナンバー普及促進事業
事業期間(始)~(終)	R2 ~		根拠法令等										
事業概要	「甲斐市マイナンバーカード交付円滑化計画」で定めるカード普及目標値の達成												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	1,172	30,662	34,087	20,826								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	0	0	31,331	10,239	220								
総計(千円)	0	1,172	61,993	44,326	21,046								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	②	「甲斐市マイナンバーカード交付円滑化計画」で定めるカード普及目標値の達成									
総合戦略 取組事業	●		評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	当初予算 市長査定 事業	評価 分類② (重点)	●
国土強靱化 取組事業					●							

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	全市民
		政策	4	協働のまちづくりの推進		
		施策	5	住民基礎情報の適正管理	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	県内各市町村
		施策	1	既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援		
	取組要旨 (背景・経緯)	マイナンバーカードの普及促進のため、庁舎及び商業施設等へ出向いての申請サポートの拡充を図るとともに、周知活動を実施する。				
	取組指標 (終期の設定)					

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果の達成度を測る)	1	上段:目標事項 下段:計算式・考え方	単位	R3	R4	R5	
			目標	実績	目標	目標		
		1	マイナンバーカードの交付枚数	枚	42,145	34,248	76,038	76,038
		2	マイナンバーカードの交付率	%	55.4	26.5	100	100
			交付枚数/人口					
	活動指標 (活動の達成度を測る)	1	申請サポート件数	人	5,000	6,458	5,500	6,000
	2							

部・課・係名・入力者	市民部	市民戸籍課	マイナンバーカード係	—
------------	-----	-------	------------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	行政のデジタル化に向けて、事業を推進する必要がある。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	一部業務の民間委託は可能だが、市が実施しなければならぬ事業である。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	デジタル化の推進により、さらに有効性が高まる。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	事業の効果があり、目標を達成した。
	効率性	効果に対して費用対効果はどうか、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	補助金の充当により、効率的に事業を実施している。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	マイナンバーカード普及事業は、国が推進している事業であり、優先度が高い。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	22	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	マイナンバーカードの普及は、国が「ほぼ全ての国民へ交付する」ことを目標としていることから、市は、さらなる普及促進のため、効果的な事業の実施が必要になる。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	見直し・B	〔特記事項〕 マイナンバーカード普及目標値の達成向け手法の改善を行うこと

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	一般管理事業費(環境衛生費)				新規・継続・臨時	継続
会計区分	一般	款 4	衛生費	項 2	環境衛生費	目 1	環境衛生総務費大 10 一般管理費
事業期間(始)～(終)	H30 ～ R8		根拠法令等				
事業概要	環境課一般事務経費						
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額		
国・県支出金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0		
一般財源	56	65	62	75	75		
総計(千円)	56	65	62	75	75		

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業									
総合戦略 取組事業									
国土強靱化 取組事業									
評価分類① (性質)	義務的経費	法定受託経費	内部管理経費	維持補修経費	指定管理事業経費	単年事業経費			
評価分類② (重点)			●						

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)の事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標 4	自然と生活が調整した環境を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		政策 1	自然環境と生活環境の保全			
		施策 1	自然保護・自然環境の保全			
	総合戦略	基本目標 4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び民間での 同種事業 実施状況		
		施策 イ	相互扶助による助け合いのまちづくり			
	取組要旨 (背景・経緯)		環境課に係る一般事務の効率化			
取組指標 (終期の設定)		環境課に係る一般事務のため、終了の時期は定められない				

分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R3		R4	R5
		目標	実績		目標	目標		
成果指標 (成果をどう求めるか)	1	環境課及び各庁舎環境課業務の維持		課	3	3	3	2
活動指標 (成果をどう得るか)	1	環境課及び各庁舎環境課業務の維持に係る予算措置		課	3	3	3	3

事務事業の実行 (D)

部・課・係名・入力者	生活環境部	環境課	環境保全係	—
------------	-------	-----	-------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

評価項目	評価		評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
	今回	前回		
必要性 ニーズ 市の関与	2		4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	環境課の一般事務経費であるため、市民ニーズは見込まれない。
有効性	3		4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	環境課の一般事務経費であるため、民間の実施は困難である。
達成度	2		4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献があるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	県対協研修の親子環境ツアーが再開されると、職員も随行ができ、自然環境の保全に取り組めることができる。
効率性	3		4点：当初設定した成果指標が達成できたか	環境課及び各庁舎環境課業務の維持ができた。
優先度	2		4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	環境課の一般事務経費であり、予算も適正である。
	2		4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	内部管理事務の経常経費であり、他事業と比べ優先度は低い。

事務事業の改善 (A)	評価点合計	14	評価基準	評価の理由	
	総合評価	今回			C
		前回			
A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				内部管理事務による経常経費であり、現状維持とする。	

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	環境保全事業費					新規・継続・臨時	継続
会計区分	一般	款 4	衛生費 項 2	環境衛生費 目 2	環境保全費 大 1	環境保全事業		
事業期間(始)~(終)	H30 ~ R8	根拠法令等		環境基本法				
事業概要	望ましい環境象として「快適な環境で健全な生活があるまち」を目指すため、環境保全意識の啓発、環境美化活動の推進、公害防止のための取り組みを実施する。							
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額			
国・県支出金	0	0	250	0	0			
起債	0	0	0	0	0			
その他	205	209	0	200	200			
一般財源	5,996	5,155	9,481	7,296	6,750			
総計(千円)	6,201	5,364	9,731	7,496	6,950			

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	一般市民、事業所等
		政策	1	自然環境と生活環境の保全	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
		施策	3	公害の防止		
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	
		施策	2	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進		
		取組要旨 (背景・経緯)	環境状況調査、環境学習の推進、地球温暖化対策、エネルギー対策等、環境保全の推進を図ることを目的とする。			
	取組指標 (終期の設定)	日常生活から発生する水質汚濁、大気汚染、悪臭、騒音のほか雑草の繁茂に関するものの苦情が多く発生している。このような公害苦情の発生を少なくすること。また、生活環境、自然環境、地球環境の保全や循環型社会を形成していく必要もある。終了の時期は定められない。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果の達成を 求める)	1	上段:目標事項	単位	R3	R4	R5	
			下段:計算式・考え方		目標	実績	目標	
		1	公害苦情の件数	件	150		150	150
		2	環境イベントの参加人数		200	0	200	200
			指標1への参加者数(希望者も含める)					
	活動指標 (成果の達成を 求めない)	1	1	奨励金交付件数	件			
2			環境イベント実施回数	回数	4	0	4	4

部・課・係名・入力者	生活環境部	環境課	環境係	—
------------	-------	-----	-----	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後とも一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	環境保全に関する市民の関心は高く、ゼロカーボンシティ宣言、ストップ温暖化やまなし会議などにより脱炭素社会へ向けた施策の展開が必要。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	ゼロカーボンシティ宣言、ストップ温暖化やまなし会議などにより脱炭素社会へ向けた施策の展開が必要。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	温暖化や環境保全に関する住民意識は年々高まっており、環境教育やイベント開催は、重要な取り組みとなってくることから、現状を維持する。なお、イベント等の開催については内容を工夫し参加者確保に努める。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	新型コロナウイルスによる環境学習イベントの中止により目標を達成できなかった。
	優先度	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	児童に環境について興味を持ってもらうため、環境副読本・環境講座や親子環境ツアーなどを企画し児童の環境教育を行っている。(環境講座・親子環境ツアーは新型コロナウイルスのため中止)
		優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	脱炭素社会の実現のため今後も事業を継続していく必要がある

事務事業の改善 (A)	評価点合計	21	21	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	ゼロカーボンシティ宣言、ストップ温暖化やまなし会議など脱炭素社会への取り組みは、一層求められることから、時代に合わせた改善が必要である。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。 また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	自然保護事業費					新規・継続・臨時	継続	
会計区分	一般	款 4	衛生費	項 2	環境衛生費	目 2	環境保全費	大 3	自然保護事業
事業期間(始)~(終)	H30 ~ R8		根拠法令等		山梨県自然環境保全地区等管理委託要綱				
事業概要	県から市に委託された、観音峠・茅ヶ岳景観保全地区、ホッチ峠マンジュウ石の巡回活動の経費								
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額				
国・県支出金	40	40	40	40	40				
起債	0	0	0	0	0				
その他	0	0	0	0	0				
一般財源	2	2	2	2	2				
総計(千円)	42	42	42	42	42				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		政策	1	自然環境と生活環境の保全			
		施策	1	自然保護・自然環境の保全			
	総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市及び 民間での 同種事業 実施状況		
		施策	ア	東京圏からの人口流入の創出			
		取組要旨 (背景・経緯)	山梨県自然環境保全地区等である観音峠・茅ヶ岳景観保全地域及びホッチ峠のマンジュウ石を良好に管理するため。				
	取組指標 (終期の設定)	対象地区の景観が管理・保全されること。					

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果の達成度を求める)	番号	上段: 目標事項	単位	R3		R4	R5	
			下段: 計算式・考え方		目標	実績	目標	目標	
	1	対象地区の巡回・清掃		24	24	24	24		
	2								
	活動指標 (活動の達成度を求める)	番号	1	自然保護に対する苦情		0	0	0	0
			2						

部・課・係名・入力者	生活環境部	環境課	環境保全係	—
------------	-------	-----	-------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	自然環境保全地区及び自然記念物の適切な管理・保全を図るために県民の協力を求め、良好な環境づくりを推進している。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	山梨県が「山梨県自然環境保全地区管理委託要綱」に基づき、市に委託して地区内の巡回・清掃等を行うもの。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	市において、自然環境保全地区及び自然記念物の管理業務のために、下声沢地区の市民に委託業務を依頼している。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	自然環境保全地区及び自然記念物の適切な管理・保全が図られている。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	山梨県における「山梨県自然環境保全地区等管理委託要綱」に基づく管理依頼であるため統合や連携はできない。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	山梨の豊かな自然環境を将来にわたって保存していく必要があるため、良好な環境作りを推進している。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	21	評価基準	評価の理由	
	総合評価	C			
		今回	前回	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	山梨県の委託を受けて実施している事業であり、自然環境保全地区等の管理保全を行う上で必要事業である。現状を維持していくものとする。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	バイオマス活用推進事業費					新規・継続・臨時	継続
会計区分	一般	款 4	衛生費 項 3	清掃費 目 1	清掃費 大 9	バイオマス活用推進事		
事業期間(始)~(終)	H30 ~ R8	根拠法令等		甲斐市バイオマスセンター要綱				
事業概要	甲斐市バイオマスセンターの稼働経費							
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額			
国・県支出金	0	0	0	0	0			
起債	0	0	0	0	0			
その他	928	0	862	858	858			
一般財源	6,571	8,696	10,121	10,858	11,107			
総計(千円)	7,499	8,696	10,983	11,716	11,965			

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市の学校や保育園の給食残渣(生ごみ)及び一般家庭生ごみ
		政策	2	循環型社会の形成		
		施策	2	バイオマスの活用推進	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	総合戦略	基本目標	1	安定した雇用を創出する産業振興	他市及び民間での同種事業実施状況	
	施策	2	地位産業イノベーションの推進			
	取組要旨 (背景・経緯)	本市は合併以来2つの広域事務組合で一般家庭ごみを処理しており、ごみ処理施設の改修に伴い今後も多額の経費負担が見込まれる。このため、ごみの減量化による経費節減に取り組むとともに、地球温暖化対策の一環として循環型社会の推進のため資源の再利用を図る必要がある。				
	取組目標 (終期の設定)	本事業においては、学校・保育園の給食残渣を液肥とするため、相当量のごみが減量化したことによる。5年間の実証実験において、ごみ減量化や肥料の活用など有効性を確認し、課題等を整理してきた。今後は、生ごみの堆肥化と液肥化を併用し、一般家庭生ごみの受け入れについて実証実験を行う。				

事務事業の 実行 (D)	成果指標 (成果の達成を 求める)	番号	上段: 目標事項		単位	R3	R4	R5
			下段: 計算式・考え方			目標	実績	目標
	目標	1	液肥の利用量	トン	90	39	90	80
		2	配布量					
活動指標 (活動の達成を 求める)	番号	上段: 目標事項		単位	R3	R4	R5	
		下段: 計算式・考え方			目標	実績	目標	
目標	1	生ごみの収集量	トン	100	44	100	80	
	2							

部・課・係名・入力者	生活環境部	環境課	環境係係	—
------------	-------	-----	------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点: 現在十分高く、今後も増加する 3点: 現在十分高く、ニーズ変わらない 2点: 今後も一定のニーズが見込まれる 1点: 今後は減少する見込み 0点: ニーズはほとんどない、不明	液肥の無料配布の実施により一定数の利用者がいる。令和4年度から週3回の無料配布を実施している。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点: 法令等により市の実施と規定 3点: 現状は民間の実施は困難 2点: 市が実施した方がよい 1点: 民間への移管等を検討 0点: 市が実施する必要はない	今後も脱炭素社会に向けた取り組みのなかで、バイオマスを利用した資源循環として行政の関与が必要である。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点: 施策に十分貢献し、改善余地なし 3点: 施策に貢献するが、改善余地あり 2点: 手法の見直しにより改善可能 1点: 施策貢献度低く、改善余地小さい 0点: 施策への貢献度が低い	地球温暖化対策の一環としてバイオマスを活用したごみ減量化対策として有効である。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点: 目標達成率 90%以上 3点: 目標達成率 70~90% 2点: 目標達成率 50~70% 1点: 目標達成率 30~50% 0点: 目標達成率 30%未満	当初の目的である公共施設の生ごみ減量化と液肥の有効利用については、山梨大学との共同研究により一定の成果は達成できている。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点: 費用対効果は適正。類似事業なし 3点: 費用対効果は適正。類似事業あり 2点: コスト削減余地あり。類似事業なし 1点: コスト削減余地あり。類似事業あり 0点: コストに対して効果がない	施設の管理費に比べ、現在処理しているごみの量が少ないため、処理量を増やすなどの対策が必要。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点: 高い 3点: やや高い 2点: やや低い 1点: 低い 0点: 実施の必要なし	県も推進しているゼロカーボンシティ宣言に向けた取り組みとして優先順位は高い。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	16	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回 B 前回 B	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	液肥・堆肥を土づくりや肥料として利用できるシステムを稼働する。また、更なる生ごみ減量化を図るため、市内の一般家庭生ごみの受け入れを開始した。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。
	3	内部管理経費	また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	犬猫不妊去勢手術費助成事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	4	衛生費	項	2	環境衛生費	目	1	環境衛生総務費	大	15	犬猫不妊去勢手術費助成
事業期間(始)~(終)	28 ~ R7		根拠法令等		甲斐市犬及び猫の不妊及び去勢手術費補助金交付要綱								
事業概要	飼えなくなった犬猫が捨てられ、望まない繁殖を繰り返し、飼い主のない犬猫の増加につながり糞尿被害等の苦情の原因となる。これらの犬猫の増加を防止するため、飼育者に対し手術費の一部を助成する。												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4概要要求額	R5概要要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	1,679	1,905	1,856	1,778	1,778								
総計(千円)	1,679	1,905	1,856	1,778	1,778								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業														
総合戦略 取組事業														
国土強靱化 取組事業														
評価分類① (性質)														
評価分類② (重点)														
当初予算 市長査定 事業														

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標		対象範囲 (誰・何を対象に)		
	政策					
	施策			対象者数 (全住民に対する割合)		人 %
	総合戦略	基本目標		他市及び 民間での 同種事業 実施状況		
	施策					
取組要旨 (背景・経緯)						
取組目標 (終期の設定)						

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R3	R4	R5	
			目標	実績	目標	目標			
	1	県動物愛護センター搬入件数(犬猫)の減	頭	60	37	40	35		
	2								
	活動指標	番号	補助金交付件数		件	344	349	344	344
			1						
2									

部・課・係名・入力者	生活環境部	環境課	生活環境係	—
------------	-------	-----	-------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	補助金の活用について微増で推移している。また、R4年度に限り県の猫の手術費に対する補助事業が制定され、猫に対する不妊去勢手術の関心が高まっているため、今後も一定のニーズが見込まれる。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	「甲斐市犬及び猫の不妊及び去勢手術費補助金交付要綱」
	有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	猫については外で繁殖を繰り返し生まれた猫がまた繁殖を繰り返すため、これらを抑制するには、不妊去勢手術が有効であると考える。現要綱では飼い猫のみが補助対象だが、対象を野良猫まで拡大するか検討が必要である。
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	当初予算計上頭数344頭に対し、349頭の補助実績となった。
	効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	犬については、法律等により飼い主の管理責任が明確に規定されているため、今後、補助対象から外すなど検討をする必要がある。猫については、クラウドファンディングの活用などコスト削減に向けた調査研究をする必要がある。
	優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	野良猫による糞尿被害や子猫の殺処分を減らすためには手術を行い増やさないことが有効であると考える。

事務事業の改善 (A)	評価点合計	18	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	無駄な繁殖を抑制するためには手術をすることが有効であるため、事業を継続する必要があるが、財源確保や犬への補助の在り方、対象を野良猫まで拡大など検討課題はある。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
分類②	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算 市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	資源リサイクル推進事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	4	衛生費	項	3	清掃費	目	1	清掃費	大	3	資源リサイクル推進事業
事業期間(始)~(終)	28		~		R7		根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 甲斐市廃棄物の処理及び清掃に関する条例						
事業概要	再生資源の回収、分別収集、再生品の使用推進等により廃棄物の排出を抑制し、その減量を図る。												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4概算要求額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	72	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	23,154	17,916	24,606	16,995	21,892								
一般財源	38,574	46,563	47,684	58,521	55,011								
総計(千円)	61,728	64,479	72,362	75,516	76,903								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的経費	法定受託経費	内部管理経費	維持補修経費	指定管理事業経費	単年事業経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業				●							
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業
2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境づくり	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民
	政策	2	循環型社会の形成	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %	
	施策	1	廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進			
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	
	施策	イ	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進			
	取組要旨 (背景・経緯)	循環型社会の形成に向け、一般廃棄物の中から再資源化が可能な資源物を拠点回収(リサイクルステーション、リサイクルボックス)及び自治会等による資源物の回収を実施。				
取組指標 (終期の設定)	限りある資源を再利用・再資源するために継続する必要がある。今後は、新プラ法に基づく廃棄されているプラスチック製品の再資源化するための回収方法等を検討する。					

事務事業の 実行 (D)	成果指標 (達成度を 求める)	番号	上段:目標事項 下段:計算式・考え方		単位	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R5 目標
			1	リサイクル率(民間除く)	%	13.6	14.2	13.4	13.2
	活動指標 (達成の 成果を 求める)	目標	1	資源物回収量/ごみ資源物総回収量					
			2						
		1	資源物総回収量	t	2,840.0	2,657.1	2,850.0	2,860.0	
			2	拠点回収量+自治会等有価物回収量					

部・課・係名・入力者	生活環境部	環境課	生活環境係	—
------------	-------	-----	-------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の 検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	民間においても積極的に資源回収が実施されているが、本市条例や市一般廃棄物処理基本計画において廃棄物の抑制、再資源化等が市の責務とされている。また、民間と協働したリサイクルの推進が必要であると考え。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	市内に3か所あるリサイクルステーションは、年末年始を除き午前7時から午後7時まで利用できるため、市民にとっては自身の都合に合わせて利用することができる。なお、将来的に実施するのは新プラ法によるプラ製品の回収について、回収場所や事業者との連携等検討する必要がある。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	R3 資源回収量: 2,657.1 t R3 ごみ総回収量: 18,661.5 t
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	年々増加傾向にある資源物の回収量だが、物価や燃料費の高騰を考慮すると費用は適正であると考え。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	新プラ法により廃棄されていたストローなどのプラスチック製品を回収、再資源化することとなり、更なる資源のリサイクル推進を図っていく必要がある。	

事務事業の 改善 (A)	評価点合計	21	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	現状で一定のリサイクル推進が図られている。今後、更なるリサイクル品目の追加の検討や新プラ法によるプラ製品の回収方法等調査研究を進める必要がある。

最終 評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算 市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

部・課・係名・入力者	生活環境部	脱炭素社会推進室	エネルギー政策係	—
------------	-------	----------	----------	---

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	バイオマス産業都市推進事業				新規・継続・臨時	継続						
会計区分	一般	款	4	衛生費	項	2	環境衛生費	目	2	環境保全費	大	4	バイオマス産業都市推進事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R9		根拠法令等		バイオマス活用推進基本法								
事業概要	甲斐市バイオマス産業都市構想の実現に向けた、事業推進に係る経費												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	357,400								
起債	0	0	0	0	175,400								
その他	7,933	8,481	0	0	8,131								
一般財源	18,615	78,932	131,421	505	17,895								
総計(千円)	26,548	87,413	131,421	505	558,826								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	バイオマス(未利用 森林資源、食品系廃 棄物)
		政策	3	再生可能エネルギーの推進と地球環境保全	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	2	バイオマスの活用推進		
	総合戦略	基本目標	1	安定した雇用を創出する産業振興	他市及び 民間での 在)がバイオマス産業都市に選 定され、事業化プロジェクトの 実施状況	全国で97市町村(令和3年12月現 在)がバイオマス産業都市に選 定され、事業化プロジェクトの 表現を目指している。
	施策	2	地域産業イノベーションの推進			
	取組要旨 (背景・経緯)	国では、東日本大震災以降、自立・分散型エネルギーの確保及び供給に向け、バイオマスを活用したグリーン産業の創出と地域循環型エネルギーシステムの構築を推進している。本市では、各計画の施策の実現や課題解決のため、地域資源であるバイオマスを活用して、持続可能なまちづくりを構築する必要がある。				
	取組目標 (終期の設定)	平成27年に策定した甲斐市バイオマス産業都市構想に基づき、バイオマス活用による地域活性化策と新たな産業づくりの展開、自立・分散型エネルギーシステムの導入による災害に強いまちづくりの構築、資源の有効活用による地球温暖化対策及び市財政の向上を図る。構想の計画期間を10年間(平成27年度~令和6年度)として、バイオマス利用量の目標及び数値を設定している。				

事務事業の 実行 (D)	成果 指標	1	上段:目標事項	単位	R3	R4	R5
			下段:計算式・考え方	目標	実績	目標	目標
	1	木質バイオマス発電施設及び関連施設での新規規雇用者数	人	32	0	32	32
	2	32人(総合戦略KP1、バイオマス産業都市構想新規雇用者数)					
活動 指標	1	市内から発生する森林資源バイオマスの利用率	%	75.1	0	75.1	75.1
		森林資源バイオマスの利用量/賦存量					
	1	木質バイオマス発電施設及び公共施設熱供給施設整備箇所数	箇所	4	0	4	4
	2	木質バイオマス発電所整備箇所数と公共施設熱供給施設整備箇所数の合計					

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	木質バイオマス発電事業は市民に直結する事業ではないが、熱供給事業は直接・間接に市民の生活の質向上につながるものであり、将来的にニーズが見込める。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	バイオマス産業都市構想に基づく事業のため、市が推進する必要がある。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	国の施策にも即した事業であり、本市の施策に直接貢献する事業であるが、今後の事業展開には改善(発展)等が見込める余地あり。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか			4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	事業実施に至っていないため。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	熱供給事業は費用対効果において課題があるため、導入設備の低コスト化や補助金活用等により、コスト削減の努める必要がある。類似事業はない。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	本市の主要施策であり、国の施策にも即した事業であるため。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	15	15	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回 B	前回 B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	地域の課題解決につながる、先進性のある事業であるが、費用や方法においては様々な点で改善・発展が見込まれるため。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	脱炭素社会推進事業				新規・継続・臨時	新規						
会計区分	一般	款	4	衛生費	項	2	環境衛生費	目	2	環境保全費	大	5	脱炭素社会推進事業
事業期間(始)~(終)	R4	~	R32	根拠法令等		地球温暖化対策の推進に関する法律 甲斐市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)他							
事業概要	ゼロカーボンシティの実現に向けた地域脱炭素の取組に係る施策の推進												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	9,874	151,313								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	0	0	0	0	102,895								
総計(千円)	0	0	0	9,874	254,208								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業
総合戦略 取組事業											
国土強靱化 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	全住民・全施設
		政策	3	再生可能エネルギーの推進と地球環境保全		
		施策	1	再生可能エネルギーの利用促進	対象者数 (全住民に対する割合)	全住民 人 100 %
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	全国他市町村、民間事業者ほか
	取組要旨 (背景・経緯)	国は、2050年までのカーボンニュートラルの実現を法律に明記し、脱炭素に向けた取組・投資やイノベーションを加速させるとともに、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化の取組を推進している。本市もこの趣旨に賛同し、2050年までにCO2排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言したことから、これを達成するため、あらゆる分野において脱炭素を市の主要課題の一つと位置づけ、施策を展開していく必要がある。				
	取組目標 (終期の設定)	国が示した「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、2030年までに集中して取り組む施策として、民生部門の電力消費量に伴うCO2排出実質ゼロを実現する脱炭素先行地域づくり及び重点対策とされている取組を進める。さらに、市全域においてあらゆる取り組みを展開し、2050年までにCO2排出実質ゼロを達成する。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果の何を狙うか)	1	上段:目標事項	単位	R3	R4	R5	
			下段:計算式・考え方	目標	実績	目標	目標	
			脱炭素先行地域に選定	達成数	-	-	0	1
	活動指標 (行なうための何をやるか)	1	脱炭素先行地域に選定される					
			重点対策加速化事業の採択	採択 事業数	-	-	0	2
			重点対策5項目のうち採択された事業数					
1	脱炭素先行地域に応募	応募 回数	-	-	1	2		
	脱炭素先行地域に応募する							
	重点対策加速化事業の実施	事業数	-	-	2	3		
2	重点対策5項目のうちの実施数							

部・課・係名・入力者	生活環境部	脱炭素社会推進室	エネルギー政策係	-
------------	-------	----------	----------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	既に市民の省エネ・再エネ設備等の導入が進んでおり、市の支援に対するニーズは十分高く、国の動向や社会の要請をふまえると、ニーズは今度さらに増加すると見込まれる。
		市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	市が実行計画を策定し、地域の脱炭素を進め、2050カーボンニュートラル実現を目指すこととされている。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	国が自治体に集中して取り組むこととしている施策に則り事業を展開しているが、事業の進捗により対象・件数など事業内容が有効・妥当か随時検証が必要。
		達成度	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	新規事業であり当初設定した成果指標はないため中間点を採用。
	優先度	効率性	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	コストについては、機器等購入においてはPPAやリースなど他の方法との比較での検証が必要。
		優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	国の動向や社会の要請をふまえると、市において最も優先度の高い事業のひとつである。

事務事業の改善 (A)	評価点合計	19	評価基準	評価の理由
	総合評価	A	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	事業評価により事業内容の見直しを図る必要はあるが、本市が目指すゼロカーボンシティを達成するには、事業規模を拡大して展開していくことが必要である。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。 また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公費費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	在宅福祉事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	大	11	在宅福祉事業
事業期間(始)~(終)	H30	~	R8	根拠法令等									
事業概要	高齢者が住み慣れた地域社会の中で、可能な限り自立した日常生活を営めるよう、高齢者とその家族に対し、高齢者福祉サービスを行う。												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	9,064	26,180	11,766	13,886	14,217								
総計(千円)	9,064	26,180	11,766	13,886	14,217								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画主要事業		評価	義務的経費	法定受託経費	内部管理経費	維持補修経費	指定管理事業経費	単年事業経費	評価分類①(性質)	評価分類②(重点)	当初予算市長査定事業
総合戦略取組事業											
国土強靱化取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)の事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち(福祉・健康)	対象範囲(誰・何を対象に)	高齢者とその家族
		政策	3	高齢者保健福祉の充実		
		施策	1	高齢者保健福祉の推進	対象者数(全住民に対する割合)	人 %
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況	
	施策					
	取組要旨(背景・経緯)	介護保険サービスを使用せず自立した日常生活を送ることにより、介護保険料の上昇を抑える。				
	取組目標(終期の設定)	介護保険制度に無いサービスや介護予防のための在宅福祉サービスを提供している。介護保険事業計画の策定に合わせた見直しが必要になっている。				

事務事業の実行 (D)	成果指標(成果の達成度を求める)	1	利用者数	人	R3	目標	実績	R4	目標	R5	目標	
			事業の利用者の数			1,650	1,709	1,650	1,650			
	活動指標(行なうための成果を測る)	2	介護認定を受けていない人数	人								
			年度末の介護認定を受けていない人			17,000	16,560	17,000	17,000			

部・課・係名・入力者	福祉部	長寿推進課	長寿あんしん係	—
------------	-----	-------	---------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	一定の利用者がいる
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	市が実施すべき事業である
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	有効な事業ではあるが、事業内容の見直しを行って行く必要あり	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	達成できた
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	類似事業もあるが、費用対効果は適性である	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	高齢者施策として優先度はやや高い	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	17	17	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回	前回	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	高齢者が住み慣れた地域で生活できるような事業の見直しが必要
		B	B		

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定められ、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	敬老祝金支給事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	大	13	敬老祝金支給事業
事業期間(始)~(終)	H30 ~ R8		根拠法令等										
事業概要	本市在住の高齢者に対し祝い金を支給し、その長寿を祝福し、敬老意識の発揚に努め、地域社会の平和と福祉の向上に寄与する。												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	3,665	3,387	3,862	5,755	5,445								
総計(千円)	3,665	3,387	3,862	5,755	5,445								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業													
総合戦略 取組事業													
国土強靱化 取組事業													

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)の事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち(福祉・健康)	対象範囲(誰・何を対象に)	当該年度に88歳・100歳以上となる高齢者
		政策	3	高齢者保健福祉の充実	対象者数(全住民に対する割合)	人 %
		施策	1	高齢者保健福祉の推進		
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況	
	施策					
	取組要旨(背景・経緯)	本市在住の高齢者に対し祝い金を支給し、その長寿を祝福し、敬老意識の発揚に努め、地域社会の平和と福祉の向上に寄与する。				
	取組指標(終期の設定)	当該年度に88歳・100歳以上となる高齢者へ祝金を支給する				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果の何を狙うか)	番号	上段: 目標事項	単位	R3	R4	R5	
			下段: 計算式・考え方		目標	実績	目標	目標
	活動指標 (成り立ちを何で成るかを)	番号	1	該当者数	人	362	333	403
			2	当該年度の該当者数				

部・課・係名・入力者	福祉部	長寿推進課	長寿あんしん係	—
------------	-----	-------	---------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点: 現在十分高く、今後も増加する 3点: 現在十分高く、ニーズ変わらない 2点: 今後も一定のニーズが見込まれる 1点: 現在は減少する見込み 0点: ニーズはほとんどない、不明	一定のニーズは見込まれる
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	2	4点: 法令等により市の実施と規定 3点: 現状は民間の実施は困難 2点: 市が実施した方がよい 1点: 民間への移管等を検討 0点: 市が実施する必要はない	市が実施する事業である
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	2	4点: 施策に十分貢献し、改善余地なし 3点: 施策に貢献するが、改善余地あり 2点: 手法の見直しにより改善可能 1点: 施策貢献度低く、改善余地小さい 0点: 施策への貢献度が低い	事業内容等の見直しを行いながら行って行く	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	3	4点: 目標達成率 90%以上 3点: 目標達成率 70~90% 2点: 目標達成率 50~70% 1点: 目標達成率 30~50% 0点: 目標達成率 30%未満	概ね達成できた
	効率性	効果に対して費用対効果は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	2	4点: 費用対効果は適正。類似事業なし 3点: 費用対効果は適正。類似事業あり 2点: コスト削減余地あり。類似事業なし 1点: コスト削減余地あり。類似事業あり 0点: コストに対して効果がない	コスト削減に向けて、事業内容の見直しを行って行く	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点: 高い 3点: やや高い 2点: やや低い 1点: 低い 0点: 実施の必要なし	優先度はやや高い	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	14	14	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	定期的に事業の見直しを行い事業の適正化に努める

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	成年後見利用促進事業						新規・継続・臨時	新規				
会計区分	一般	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	大	20	成年後見利用促進事業
事業期間(始)~(終)	R2	~		R8	根拠法令等				成年後見制度の利用の促進に関する法律 成年後見制度利用促進基本計画				
事業概要	認知症高齢者や知的障害者等、判断能力が十分でない方の権利擁護・意思決定支援を地域で推進し、成年後見制度の利用が必要な人が制度を利用できる体制整備を進める。												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額		R3決算見込額		R4当初予算額		R5概算要求額					
国・県支出金	0	0		0		0		0		0			
起債	0	0		0		0		0		0			
その他	0	0		0		0		0		0			
一般財源	0	21		35		581		734					
総計(千円)	0	21		35		581		734					

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業		評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業										
国土強靭化 取組事業										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心にくらせるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	認知症高齢者等判断能力が低下している人
		政策	3	高齢者保健福祉の充実	対象者数 (全住民に対する割合)	1454 人 1.9 %
		施策	1	高齢者保健福祉の推進	他市及び民間での 同種事業 実施状況	甲府市：社会福祉協議会に委託 山梨市：市直営 その他の市町：検討中
	総合戦略	基本目標				
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	高齢社会において、判断能力が十分でない人の日常生活・財産管理を社会全体で支えるため、制度を利用できるような地域体制の構築、制度の必要な人を見出し、適切に必要な支援につなげる地域連携の仕組み(権利擁護支援の地域連携ネットワーク)を整備する。				
	取組目標 (終期の設定)	①地域連携ネットワークの中核機関の設置、運営 ②市の成年後見利用促進計画の策定 ③地域において法律・福祉の専門職団体や関係機関が連携体制を強化し、自発的に協力する体制づくりを進める協議会の設置・運営				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成り果たぬを追求する)	1	中核機関の設置	単位	R3	R4	R5
				目標	実績	目標	目標
				準備会	設置	設置	
	活動指標 (行かぬ成り果たぬを追求する)	1	成年後見制度に関する相談件数	単位	50	52	55
				目標	件		
		2	中核機関設置にむけた検討会等の開催回数	単位	5	6	-
目標				回			
2	成年後見制度等の相談窓口を知っている人の割合	単位	-	-	-		
		目標	%				
			計画策定のアンケートにて調査				

部・課・係名・入力者	福祉部	長寿推進課	介護予防推進課係	-
------------	-----	-------	----------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	今後取り組みを推進する中で、ニーズの掘り起こしをしていく。高齢化が加速する中で、認知症高齢者の増加も見込まれるため
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	第3次甲斐市地域福祉計画の中に基本計画を策定。国の基本計画においても、市町村の役割になっているため
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	中核機関を設置し、令和4年度から本格的な事業展開となるため、評価に至っていない。今後の取り組みの中で、評価していきたい。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	成年後見制度に関する相談の目標件数が達成できた。
	効率性	効果に対して費用対効果は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	類似事業はない	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	国の基本計画に係るKPIが設置されている。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	19	15	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	C	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	令和4年度より本格的に進めていくため評価できず

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	民間保育所整備事業					新規・継続・臨時	臨時					
会計区分	一般	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	大	21	民間保育所整備事業
事業期間(始)~(終)	~		根拠法令等		児童福祉法等								
事業概要	民間保育所等の新設、増設、増改築、修理、改造、防音壁整備、防犯対策強化整備に要する経費の一部に充てるため、保育所等整備事業補助金を交付する												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	160,891	368	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	26,992	0	79,751	184	0								
総計(千円)	26,992	0	240,642	552	0								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業 総合戦略 取組事業 国土強靱化 取組事業	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
							●		

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	保育所等
		政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	4	保育園・幼稚園等の充実		
	総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市及び民間での同種事業実施状況	全国の市町村で実施
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援			
	取組要旨 (背景・経緯)	現在本市において待機児童はいないが、保育需要は高止まりしており、受皿確保が必要であるため、保育施設の整備を行う財源として保育所等整備事業補助金を交付する。				
	取組指標 (終期の設定)	保育施設の整備を行う財源として、保育所等整備事業補助金を交付する。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果をどう求めるか)	番号	上段:目標事項 下段:計算式・考え方	単位	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R5 目標
			1	保育認定の定員数増加	人	139	139	
	1	認可保育施設における保育認定の定員数						
	2							
活動指標 (行なうための成果をどう求めるか)	番号	1	保育所等の認可	件	2	2		
		2	県及び市からの認可数(新規)					

部・課・係名・入力者	子育て健康部	子育て支援課	保育係	—
------------	--------	--------	-----	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	子育て世帯からの2歳未満児を中心とした保育のニーズは、依然高止まりしている。
		市の関与	今後行政が関与する必要があるか	4	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	法令により保育所等の建築基準や補助金交付要綱による市の負担額が明記されており、保育環境などの整備を行うにあたり、行政が引き続き関与し適切な整備を指導する必要がある。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	現在の保育ニーズに対し、適切に未就学児の受入れが可能となるよう施設整備(新築・増築)を行った。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	次年度の新規(継続)入所に向けて、施設整備を行うことにより受入れ枠を確保した。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	本事業は未就学児の保育環境を整備するため、法令や補助金交付要綱により国や県から補助を受けて実施していることから、他の類似事業は存在せず、事業主の整備に対する経済負担を軽減し、安定した保育施策を目指すものである。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	今回の保育所等の整備により、保育ニーズに対する受け皿の確保(施設整備)が行われているが、以前2歳児未満児に対する保育ニーズは高いため、今後の状況を把握しながら保育環境の整備に努める必要がある。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	22	21	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回	前回	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	保育を必要とする子どもの、安全かつ安心な保育環境の整備のためには、多額な費用がかかることから、今後の保育ニーズや近隣住民の要望を把握しながら国の補助金を活用して保育施設の維持や児童受入れ枠の確保に努める。
		C	A		

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公費費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	子ども家庭総合支援拠点事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	大	13	子ども家庭総合支援拠
事業期間(始)~(終)	28 ~ 37		根拠法令等		児童福祉法								
事業概要	子育てに悩む親や子どもの虐待などの問題が複雑化、深刻化している中で、身近に相談できる相談機関として、家庭児童福祉及び母子・父子自立支援に関する相談指導業務を行っている												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	87	87	110	178	178								
総計(千円)	87	87	110	178	178								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業					●						
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	18歳未満の子どもがいる世帯の保護者や児童	
		政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	3	子育て家庭に向けた支援			
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況		
	施策						
	取組要旨 (背景・経緯)	子育てに悩む母親や子どもの虐待などの問題が複雑化、深刻化している。身近に利用できる相談機関として、家庭児童福祉に関する相談指導業務を行い、家庭における適正な養育、その他家庭福祉の向上を図る。					
	取組指標 (終期の設定)	保護者の育児不安感等が軽減するよう相談支援を行う。					

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果の達成を追求する)	目標	対応件数	件	目標	実績	R4 目標	R5 目標
			対応総件数			4,215		
			解決(最終)件数	件		134		
	活動指標 (活動の達成を追求する)	目標	相談可能時間	時間	7,350	6,000	9,187	9,187
			延相談員×時間					
			相談件数	件		201		
			新規相談件数					

部・課・係名・入力者	子育て健康部	子育て支援課	子育て支援係	—
------------	--------	--------	--------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	身近で利用できる相談機関として必要であり、相談内容も深刻化してきているため今後も高いニーズが見込まれる。
		市の関与	今後行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	相談の内容が複雑化、深刻化してきているためそれぞれの相談に時間を要する。事務の効率化を図り、相談対応の時間を増やすよう改善を図る。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	子育てでの相談や虐待等の対応を行い、目標の達成が図られた。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	費用の多くは人件費であり、適正と思われる。他に類似事業はなく、統合はできない。他部署や他機関と多くの連携が必要であり、実施している。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	虐待予防を含めた保護者の育児不安感等が軽減するよう相談支援を行うことを目的としているため、優先度はやや高い。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	20	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	事務の効率化を図り、相談体制の充実に努める。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公費費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	健康推進事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康推進費	大	2	健康推進事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R6		根拠法令等		健康増進法								
事業概要	健康増進法に基づき住民の健康の増進の総合的な推進を図る												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	2,001	1,372	2,869	1,885	3,934								
起債	0	0	0	0	0								
その他	10,528	6,766	11,633	8,054	11,488								
一般財源	160,775	141,531	154,007	160,149	164,786								
総計(千円)	173,304	149,669	168,509	170,088	180,208								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	
		政策	4	健康づくり・医療の充実		
		施策	1	健康づくりの推進	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	各市町村で実施
	施策	2	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進			
	取組要旨 (背景・経緯)	各種事業は健康増進法に基づき市町村での実施が義務づけられており、住民の健康を保持増進するために健康診査等は重要であり、今後も継続していく必要がある。				
	取組目標 (終期の設定)	市民を対象に健康診査、健康相談、健康教室等を実施することで疾病を早期に発見し、早期治療に繋げること及び健診結果を踏まえた保健指導を行うことにより、疾病の予防及び生涯にわたる健康の増進に向けた自主的な努力を促進する。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果をどう求めるか)	1	健康診査受診率	%	50	48	50	50
			基本健診のみの受診者の割合					
	活動指標 (行なうための成果をどう求めるか)	1	市全体の健康診査受診率	%	50	49	50	50
			基本健診+特定健診の受診者の割合					
	2	健康診査対象者の把握	人	8,850	8,548	8,850	8,850	
		基本健診のみの対象者(総合健診・人間ドック)						
2	市全体の健康診査対象者の把握	人	22,500	20,110	22,500	22,500		
	基本健診+特定健診の対象者(総合健診・人間ドック)							

部・課・係名・入力者	子育て健康部	健康増進課	保健指導係	—
------------	--------	-------	-------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	健診結果を踏まえた保健指導等は重要性を増しており市民の関心が高い。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	各種事業は健康増進法に基づき市町村での実施が義務づけられており、住民の健康を保持増進するために健康診査等は重要。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	診査結果を踏まえた健康指導等により、疾病の予防及び生涯にわたる健康の増進に向けた自主的な努力を促進するためにも、更なる対策が必要。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	健康診査受診率は令和2年度は一時下がったが令和3年度はコロナ前の受診率に戻ってきている。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	国の指針に基づいた効果的ながん検診の受診方法(隔年受診)に改める等、市民の健康の保持増進のため体制を見直す必要がある。子宮がん検診は隔年検診開始(県下統一)した。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	市民の疾病予防や健康の保持増進のため、今後も事業の充実を図りながら継続していく必要がある。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	20	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	国の指針に基づいた効果的ながん検診の受診方法(隔年受診)を子宮がん検診に導入。総合健診においては、コロナ感染対策をし受診率を持ち直してきている。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	食生活改善事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康推進費	大	3	食生活改善事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R6		根拠法令等		国民の健康づくり地方推進事業実施要綱								
事業概要	国の「国民の健康づくり地方推進事業実施要綱」に基づき食生活改善推進活動を実施し、生活習慣病予防及び食育推進を図る。												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	1,685	1,053	1,347	1,624	1,955								
総計(千円)	1,685	1,053	1,347	1,624	1,955								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	
		政策	4	健康づくり・医療の充実		
		施策	1	健康づくりの推進	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	各市町村で実施
	施策	2	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進			
	取組要旨 (背景・経緯)	国の「国民健康づくり地方推進事業実施要綱」に基づき食生活改善推進事業を実施することが義務づけられ、同時に本市で策定した「第3次健康増進計画・第2次食育推進計画」において食生活改善推進員の活動が重要な役割を担う位置づけにあるため、今後も継続する必要がある。				
	取組指標 (終期の設定)	地域における健康づくりの普及啓発活動の担い手である食生活改善推進員の資質向上のために推進員を対象とした学習会を実施し、その結果、推進員が主体となり学習をした内容を地域住民に伝える知識を身につけ、食育推進を浸透させる。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果をよりよく 求める)	番号	上段:目標事項		単位	R3	R4	R5
			下段:計算式・考え方			目標	実績	目標
	1	1	メタボリックシンドロームを認知している人の割合		%			
			食育推進計画・健康増進計画で実施する住民アンケート					
2	2	日常生活における歩数の増加		歩				
		食育推進計画・健康増進計画で実施する住民アンケート						
活動指標 (行かぬための 成果を得る)	1	1	食生活改善推進員を対象にした学習会の出席率		%	70	72	70
			出席者延数 / (学習会×推進員数) ×100					
	2	2	食生活改善推進員が実施する地域住民を対象にした学習会、料理講習会の参加人数		人	1,000	40	1,000
20世帯に1人の参加を目標とする。								

部・課・係名・入力者	子育て健康部	健康増進課	保健指導係	—
------------	--------	-------	-------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一応のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	メタボリックシンドロームを認知している人の割合の背景から、食生活改善に向けた関心が寄せられている。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	国の「国民健康づくり地方推進事業実施要綱」に基づき食生活改善推進事業を実施することが義務づけられている。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	新型コロナウイルス対策において、学習会等の実施にあたり配慮する必要がある。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	前年度評価対象外のためなし。
	効率性	効果に対して費用対効果は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	市民の健康づくりとして食育を推進していくためには、食生活改善推進員の活動が重要である。市民アンケートの結果で見直しをしていく必要がある。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	健康づくりのアプローチとして、食生活改善の担い手となる食生活改善推進員が中心となって活動することが重要。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	17	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	地域住民に対して、食を通して健康づくりに寄与できる活動ができるよう、食生活改善推進員の育成を今後も継続していく必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	地域おこし協力隊員費						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	大	18	地域おこし協力隊員費
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R6		根拠法令等										
事業概要	都市に生活の拠点を置く住民を、本市の農業の新たな担い手として育成するとともに、地域に定着させる。												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	11,105	11,472	9,388	13,344	11,219								
総計(千円)	11,105	11,472	9,388	13,344	11,219								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)の事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	
		政策	1	魅力ある農林業の振興	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	4	都市農村交流の推進		
	総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	
	施策	2	若年層の定着とU・Iターン促進			
	取組要旨 (背景・経緯)	農村を取り巻く環境として、農業従事者の高齢化や担い手の減少、耕作放棄地の増加等の課題を抱え、農業生産活動の低下や農村景観への影響が懸念されている。三大都市圏をはじめとする政令指定都市等に生活の拠点を置く住民を、本市の農業の新たな担い手として育成するとともに、地域に定着させる。				
	取組目標 (終期の設定)	地域おこし協力隊を任用し、農林業の振興に関する活動により市の農林業を活性化させ、任用期間終了後に、引き続き市内に在住・活動してもらう。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果をどう求めるか)	番号	上段:目標事項 下段:計算式・考え方		単位	R3	R4	R5
			目標	実績	目標	実績	目標	
	1	協力隊活動終了後の市内への定住	人	±3	3	±4	4	
	2	任期終了後の市内への定住者数(延べ人数)						
活動指標 (行なうための成果をどう求めるか)	番号	上段:目標事項 下段:計算式・考え方		単位	R3	R4	R5	
		目標	実績	目標	実績	目標		
1	活動時間	日	720	480	720	720		
2	240日×3人							

部・課・係名・入力者	産業振興部	農林振興課	農林振興係	—
------------	-------	-------	-------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	農業の担い手の確保及び、農業技術の後継や新たな特産品の発掘など、協力隊の活動に対して一定のニーズが見込まれる。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	要綱により設置及び活動が規定されている。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	都市から本市への移住及び、農業の新たな担い手として育成する手段として有効な事業であり、一定の実績もある。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	令和3年度は定員3名のうち、2名の隊員が活動を行った。(前年度にコロナ禍により募集活動が出来なかったため1名欠員)
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	類似事業は無く、要綱等で定められた報酬額、その他必要経費で適正である。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	移住者及び、新規就農者の確保に向け、有効な事業である。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	18	18	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	3年の任期を終了した隊員3名は、いずれも甲斐市に定住し就農している。新規就農者の確保に一定の成果を上げているが、現状の主な活動は農業研修であり、今後は地域の活性化につながる活動にも取り組んでいく必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項] 本市に定住し就農していけるよう相談体制などの支援を行い就農に結び付けていくこと。

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公費費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	中北部活性化事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	中北部活性化事業費	大	1	中北部活性化事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R6		根拠法令等										
事業概要	甲斐敷島梅の里ラインガルテンの管理運営												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	19,832	19,594	20,096	20,475	21,177								
一般財源	0	0	0	0	0								
総計(千円)	19,832	19,594	20,096	20,475	21,177								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)の事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	指定管理者 利用者 市内外住民
		政策	1	魅力ある農林業の振興	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	4	都市農村交流の推進		
	総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	北杜市・南アルプス市
		施策	3	関係人口の創出・拡大		
		取組要旨 (背景・経緯)	衰退していく農業のノウハウを絶やすことなく、次世代に継承すると共に、遊休農地を保全しながら環境対策も回り、有効利用することにより中北部地域の拠点として活力あふれるまちづくりを進める。			
	取組目標 (終期の設定)	都市住民と農村住民との人的交流によって、中北部地域の活性化及び、地域の有する公益的機能の活性化を図ることにより、美しい「山里」の景観と生活文化を再生・創造する				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成り果をよめるか果をよめるか果をよめるか果をよめるか)	番号	上段: 目標事項 下段: 計算式・考え方		単位	R3	R4	R5	
			目標	実績	目標	目標			
	1	利用者数	人	20,000	36,076	20,000	20,000		
	2								
	活動指標 (行ためるか果をよめるか果をよめるか果をよめるか)	番号	交流事業・農業体験事業の実施回数		回	16	9	16	16
			1						
2									

部・課・係名・入力者	産業振興部	農林振興課	農林振興係	—
------------	-------	-------	-------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	市民農園(滞在型・日帰り型)のニーズが高く、毎年募集区画数を越える応募がある。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	条例により市が設置することを規定されている。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	都市部住民がラウベを利用することで農村住民と、交流が図られている。また、市民農園として遊休農地だった畑を有効活用し、景観の保全も図られている。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、交流事業を中止したため活動指標は達成できなかったが、施設の利用者数は増加している。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	類似事業は無く、利用者の使用料により事業費がほぼ賄えている。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	農地利用の促進、農業の担い手養成、都市農村交流の推進など、複数の施策に関わりがあり、中北部地域の活性化を図るために必要な事業である。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	20	18	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回 B	前回 B	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	ラウベの利用は依然として人気が高く、都市農村の交流事業として継続が妥当と考える。 中北部地域の拠点としては、事業の見直し・改善を行い、更なる活性化を図る必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項] 事業の見直し・改善点を明確にして取り組んでいくこと。

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	3	移住定住促進事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	企画費	大	16	地方創生事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R7		根拠法令等		甲斐市空き家バンク制度要綱 甲斐市空き家バンクリフォーム補助金交付要綱								
事業概要	甲斐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、総合戦略の戦略的取組事業の一つとして、本市への移住定住の促進を図ることを目的とする。												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	9,775	9,359	11,077	14,064	13,814								
総計(千円)	9,775	9,359	11,077	14,064	13,814								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力あふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市外在住者。 特に都会在住者。
		政策	3	交流と定住促進による新たな活力づくり	対象者数 (全住民に対する割合)	0 人 %
		施策	2 3	移住定住の推進関係人口の創出・拡大		
	総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市及び民間での同種事業実施状況	山梨県内では18市町村が実施している。県全体として富士の国やまなし移住・交流推進協議会が実施している。
	施策	1 2 3	東京圏からの人口流入の創出 若者層の定着とU・I			
	取組要旨 (背景・経緯)	甲斐市は、恵まれた自然環境と歴史的に受け継がれた多くの魅力を備えた地域にも関わらず、その価値を十分生かし切れず、人口流出が今後の課題である。市は、この課題の対応策として、直接東京圏に向けて居住環境の魅力を積極的に情報発信し、知名度を高め、東京圏からの移住定住の促進に取り組む。				
	取組指標 (終期の設定)	人口問題は、長期的な対策が必要であり、平成27年10月に策定した本市人口ビジョン、総合戦略に基づき移住定住の促進を図り、総合戦略のKPI指標を目標とする。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果の達成をどう求めるか)	番号	上段：目標事項	単位	R3	R4	R5
			下段：計算式・考え方		目標	実績	目標
	1	空き家バンク契約件数	件	18	21	20	22
	2	空き家バンク延べ契約件数					
活動指標 (行なうための成果をどう求めるか)	番号	1	都内等で開催する移住相談窓口	回	16	8	16
		2	相談窓口回数				

部・課・係名・入力者	産業振興部	商工観光課	商工労働・企業誘致係	—
------------	-------	-------	------------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	移住定住や空き家バンクに関する問い合わせが継続的にあり、空き家バンク登録物件の活用や移住世帯も増加傾向にある。
		市の関与	今後行政が関与する必要があるか	2	2	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	移住定住は行政施策のため、引き続き市が行う。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献があるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	空き家の利活用や移住世帯の増加等の効果はみられるが、魅力発信事業については情勢やニーズに応じ、改善や見直しが必要である。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	2	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	コロナウイルス感染拡大により、都内等の移住相談窓口開設回数が減少した。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	2	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	魅力発信事業について、実施内容によりコスト削減の余地はある。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	施策としての比較対象は無いが、全国的に取り組みが進められている施策のため、優先度はやや高い。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	14	14	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	本市の魅力積極的に発信することで、移住や関係人口の創出につながる。双葉SAで行う移住定住・魅力発信拠点運営事業については、今年度の実施状況に基づき、効果検証を行い、見直しや検討を行う。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移住事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公費費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	5	企業誘致推進事業					新規・継続・臨時	新規					
会計区分	一般	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	大	2	商工振興事業
事業期間(始)~(終)	4		~		7		根拠法令等 企業立地支援条例、産業立地事業費助成金交付要綱						
事業概要	企業誘致の推進、既存企業の拡張等の支援												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	0	0	0	720	400,460								
総計(千円)	0	0	0	720	400,460								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	②	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)の事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	事業所
		政策	2	特色ある地域産業の振興		
		施策	6	企業誘致の推進		
	総合戦略	基本目標	1	安定した雇用を創出する産業振興	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	2	地域産業イノベーションの推進		
		取組要旨 (背景・経緯)	市内経済の活性化や雇用の創出を図るため、企業との交渉や企業の誘致エリアの検討を行う。			
	取組指標 (終期の設定)	下今井工業団地及びルネサス跡地等工業地域への企業誘致、サテライトオフィスの誘致				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果の達成を 求める)	番号	上段:目標事項		単位	R3	R4	R5	
			下段:計算式・考え方						目標
	活動指標 (成果の達成を 求めない)	番号	企業へのPR件数		社			5	

部・課・係名・入力者	産業振興部	商工観光課	商工労働・企業誘致係	—
------------	-------	-------	------------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	企業を対象とした事業のため。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	新規事業のため、今後、課題等が生じる可能性があるため。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	新規事業のため。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	必要経費のみの予算要求であり、市施策に類似事業が無いため。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	将来的な市産業発展のために必要な施策のため。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	14	評価基準	評価の理由	
	総合評価	A			
		今回	前回	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	新規事業として令和4年度は事前調査、令和5年度以降に事業が本格化するため。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	観光推進事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	大	10	観光推進事業
事業期間(始)~(終)	28		~		37		根拠法令等						
事業概要	市内の観光振興及び広域PRを図る												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	85	6	32	1	1								
一般財源	15,170	12,935	16,982	19,687	17,702								
総計(千円)	15,255	12,941	17,014	19,688	17,703								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	②	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力あふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民・観光客
		政策	2	特色ある地域産業の振興	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	1 7	観光産業の振興 地域ブランド戦略の確立		
	総合戦略	基本目標	1	安定した雇用を創出する産業振興	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	県内各市町村
		施策	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進		
		施策	3 1	地域資源の再発見と販路拡大支援 東京圏からの人口流入の創出		
	取組要旨 (背景・経緯)	本市の観光資源をPRするため、イベント開催、広告掲載、パンフレット等の作成及びJR竜王駅の魅力発信事業を計画・実施する。また、マスコットキャラクター「やほたいぬ」を効果的に活用して、広域的にPRすることで、産業発展や観光集客誘致につなげる。				
	取組指標 (終期の設定)	広く県内外に本市の観光資源をPRして、観光集客を図る。(第2次中期市総合計画 目標観光客数 [R6: 1,205,000人])				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (何を狙うか)	1	目標	観光集客数		人	1,205,000	1,099,000	1,205,000
				市内観光入込客数調査の数値					
				マスコットキャラクター「やほたいぬ」交流人数		人	1,000,000	73,705	1,000,000
	活動指標 (何を成すか)	1	目標	派遣による交流人数					
				観光PRパンフレット等印刷		部	20,000	33,050	20,000
				発行部数等					
	2	目標	マスコットキャラクター「やほたいぬ」宣伝PR		日	120	60	120	
派遣日数									

部・課・係名・入力者	産業振興部	商工観光課	観光交流係	—
------------	-------	-------	-------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	コロナ禍によりイベント中止、縮小しているが、参加募集に対する一定の市民ニーズは見込まれる
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	観光協会が無いため、市で実施
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コロナ禍による観光PRの方法の検討が必要	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	1	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	コロナ禍によるイベント中止、縮小がありがたながらも、観光集客数は、目標達成率91.2%を達成出来た。また「やほたいぬ」交流人口は、7.4%と、前年度に比して向上出来た。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	コロナ禍により経費を削減して事業を行った	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	特色ある地域産業の振興には、観光産業の振興や地域ブランド戦略の確立が必要であり、優先度は高い	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	14	16	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回 B	前回 B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	県内外に向け、市の観光資源をPRし、集客の推進を図るため、業務内容の見直しが必要。 また、コロナ禍における観光PRの手法の検討が必要。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	観光イベント事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	大	11	観光イベント事業
事業期間(始)~(終)	28 ~ 37		根拠法令等										
事業概要	市民交流と文化継承を目的とした全市民のイベントの開催に係る各実行委員会への補助金												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	7,820	9,562	8,874	11,250	11,250								
総計(千円)	7,820	9,562	8,874	11,250	11,250								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	②	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力あふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民・観光客
		政策	3	交流と定住促進による新たな活力づくり	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	5	全市民のイベントの開催		
	総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	各市町村
		施策	1	東京圏からの人口流入の創出		
	取組要旨 (背景・経緯)	伝統・文化の継承と市民のふれあいの場として、親子や家族で楽しむ観光イベントを実施する実行委員会(おみゆきさん、大武学問祭、サクラまつり)への補助金。				
取組指標 (終期の設定)	伝統・文化の継承と観光振興を図る。					

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果の達成を 求める)	番号	上段:目標事項 下段:計算式・考え方		単位	R3	R4	R5	
			目標	実績	目標	目標	目標		
	1	1	来場者数		人	20,000	5,374	20,000	20,000
			3大イベントに来場した人数						
	2	2							
活動指標 (成果の達成を 求めない)	番号	上段:目標事項 下段:計算式・考え方		単位	R3	R4	R5		
		目標	実績	目標	目標	目標			
1	1	開催日数		日	3	30	3	3	
		3大イベントの開催日数							
2	2	雑誌等への掲載		回	15	15	15	15	
		3大イベントの広報紙面(雑誌、新聞など)への掲載及び、テレビラジオなどの放送回数							

部・課・係名・入力者	産業振興部	商工観光課	観光交流係	—
------------	-------	-------	-------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	コロナ禍によりイベント中止、縮小しているが、市民ニーズは高い
		今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	3大イベントは、市の補助金により実行委員会が開催しているため、市の関与は必要である
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コロナ禍によるイベントの開催方法の検討が必要
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	1	1	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	コロナ禍によるイベント中止、縮小に伴い、3大イベントの来場者数が26.9%であった
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	コロナ禍により経費を削減してイベントを行った
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	観光産業の振興に対して、本事業の優先度は高い

事務事業の改善 (A)	評価点合計	16	16	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	C	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	観光イベントを実施することにより、市民の郷土に対する意識の向上を図る。コロナ禍におけるイベント開催の手法の検討が必要。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	土木総務事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	大	12	土木総務事業
事業期間(始)~(終)	R2 ~ R6		根拠法令等										
事業概要	木造住宅耐震診断委託料、木造耐震改修費(耐震設計・耐震改修)、耐震シェルター設置補助金、耐震リフォーム補助金、アスベスト飛散防止対策事業(含有調査)等												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	349	5,913	2,896	9,429	7,554								
起債	0	0	0	0	0								
その他	1,712	2,829	2,173	2,050	2,030								
一般財源	7,620	10,127	2,150	14,939	29,094								
総計(千円)	9,681	18,869	7,219	26,418	38,678								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業	
総合戦略 取組事業												
国土強靱化 取組事業	●											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)の事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築く(都市・建設・交通)	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民
		政策	2・4	快適な住環境の整備・安心安全なまちづくりの推進	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	3・4	空き家への対策・治山、治水		
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	災害に強い安全なまちづくりを 目指す。
		施策	3	協働による災害に強いまちづくりの推進		
		取組要旨 (背景・経緯)	災害に強い安全なまちづくりを目指すことで、市民の生命・財産が守られる。			
	取組目標 (終期の設定)	市民の生命・財産を守るために、住宅・建築物の所有者等による耐震診断や耐震改修の実施が今後も見込まれるので耐震化の促進を図る。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果を追求するかどうか)	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R3	R4	R5
			目標	実績	目標	目標	目標	
	1	1	木造住宅耐震診断件数	件	20	10	15	15
	2	2	耐震診断申込数					
	活動指標 (成果を得るための手段を追求)	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R3	R4	R5
			目標	実績	目標	目標	目標	
1	1	自治会への個別訪問	自治会	1	1	1	1	
2	2	耐震啓発活動(耐震啓発ローラー作戦)実施						

部・課・係名・入力者	都市建設部	建設課	建設総務係	—
------------	-------	-----	-------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	住宅・建築物の所有者等は、住宅・建築物の地震に対する安全性を確保するとともに、その維持に努める必要があるためニーズはある。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	住宅・建築物の所有者等が耐震診断及び耐震改修を行うことができる環境を整える必要がある。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	国や県の補助制度を活用しながら、住宅・建築物の耐震化を促進していく。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	令和7年度末における住宅の耐震化率の目標が90%とする。現在値は令和2年度末で84.2%。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	市で実施する支援事業により、木造住宅の耐震化を建築物所有者が自発的に取り組んでいる。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	建築物の地震に対する安全性の向上を図り、今後予想される地震災害に対して市民の生命・財産を守ることで優先度が高い。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	20	20	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回 C	前回 C	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修の必要性や重要性について普及啓発に積極的に取り組み、耐震化を促進する。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	見直し・B	[特記事項] 事業検証を行い耐震化を促進すること。

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	河川改修事業					新規・継続・臨時	継続	
会計区分	一般	款 8	土木費	項 3	河川費	目 1	河川維持改修費	大 2	河川改修事業
事業期間(始)~(終)	R2 ~ R6		根拠法令等						
事業概要	河川・水路の新設・改良工事の実施								
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額				
国・県支出金	0	0	0	0	0				
起債	42,400	48,500	39,500	54,500	0				
その他	0	0	0	0	0				
一般財源	0	0	9,038	2,900	56,800				
総計(千円)	42,400	48,500	48,538	57,400	56,800				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業	
総合戦略 取組事業												
国土強靱化 取組事業	●											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)の事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民
		政策	4	安心安全なまちづくりの推進	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
		施策	4	治山・治水		
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	県内各市町村
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	老朽化及び未改修な水路・河川を整備改修することにより、安心で安全な災害に強い水路施設の確保を目的に事業を推進する。				
	取組指標 (終期の設定)	溢水する箇所を中心に水路・河川を整備改修し、安心で安全な災害に強い水路施設の構築を図る。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果の達成を 求めるための 指標)	1	上段:目標事項 下段:計算式・考え方	単位	R3	R4	R5	
			目標	実績	目標	目標		
		1	予定工事件数に対する実施工事件数	件	11	13	10	10
		2	工事件数					
活動指標 (活動の達成を 求めるための 指標)	1	1	工事執行率	%	100	118	100	100
		2	実施工事件数÷予定工事件数					

部・課・係名・入力者	都市建設部	建設課	建設土木係	—
------------	-------	-----	-------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	宅地開発の増加や集中豪雨の多発により水路等が増水し、住宅地での浸水や冠水する箇所が増えていることから、住民の改修要望は今後も見込まれる。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	水路・河川管理者の責務であり、開発地を除き民間での実施は困難。
	有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	安心で安全な災害に強い水路・河川に十分に貢献している。
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	成果目標を十分に達成している。
	効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	大規模な案件は、コンサルタント会社に設計委託し、費用対効果を念頭に置いた計画を立て、工事を実施している。類似事業には、道路維持改良事業、道路新設改良改良事業、河川維持事業がある。
	優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	予算額が大きいため、大規模な案件にも対応可能なため、優先度は高い。

事務事業の改善 (A)	評価点合計	21	21	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回 C	前回 C	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	昨今の気象変動に伴い、水路・河川の改修は必須事業であるため、今後も緊急性等を考慮するとともに、近隣市町や関係機関との連携を図り、事業を推進する必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項] 調査後の改善方法を示し地域別のデータを整理すること。

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	幹線道路整備事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	幹線道路整備費	大	1	幹線道路整備事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R3		根拠法令等		道路法第16条								
事業概要	幹線市道道路整備事業												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	16,199	25,032	30,221	0	0								
起債	15,100	28,800	40,600	44,300	18,600								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	5,734	2,624	3,450	491	1,737								
総計(千円)	37,033	56,456	74,271	44,791	20,337								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業	
総合戦略 取組事業	●											
国土強靱化 取組事業												

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	道路利用者
		政策	3	道路・交通環境の整備		
		施策	1	幹線道路の整備促進	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	市町村の整備であり、自治体が実施。
	施策	1	既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援			
	取組要旨 (背景・経緯)	市道緑化センター八幡前線は、県道甲斐中央線に接続することから、近隣住宅地へのアクセス道路として利用されているが、整備を進めている(仮称)篠原地区公園のアクセス道路となり、交通量の増大が見込まれるほか、既存の幅員では、大型車両が通行できないことから、開通後の公園利用に支障が生じるため、県が行う県道甲斐中央線の拡幅(交差点改良)と併せて本路線及び竜王田中線(交差点付近)を整備し、利便性を向上させ周辺地区の活性化を図ることを目的とする。				
	取組目標 (終期の設定)	(仮称)篠原地区公園整備に係る公園へのアクセス道路を整備し、公園利用者の利便性向上と歩行者の安全性を確保するとともに周辺地区の活性化を図る。				

事務事業の 実行 (D)	成果 指標 (達成の か成果を 求める か)	番号	上段:目標事項 下段:計算式・考え方		単位	R3	R4	R5
			目標	実績	目標	目標		
	1	工事進捗率	%	100	94		25	
	2							
活動 指標 (活動の か成果を 求める か)	番号	上段:目標事項 下段:計算式・考え方		単位	R3	R4	R5	
		目標	実績	目標	目標			
1	用地取得率	%	100	94		100		
2								

部・課・係名・入力者	都市建設部	都市計画課	整備係	—
------------	-------	-------	-----	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の 検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	道路は市民の日常生活や経済活動を支え、様々な交流を行う上で必要不可欠なライフラインであり、重要路線の道路環境の安全性の向上等を図るための新設・拡幅整備など一定のニーズが見込まれる。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	道路法16条により市町村の管理(整備)は、その路線の在する市町村が行うことになっている。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	幹線市道道路の整備は、地域住民の快適な都市機能の充実したまちづくりにつながることから施策に十分貢献している。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	市道新町本線の整備状況については、一部の未用地取得を除き、用地取得率及び工事進捗率ともに94%となっており、令和3年度に道路整備区域が完成し、暫定形で共用開始を行っている。
	効率性	効果に対して費用対効果は適正か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	工事設計において費用対効果を踏まえて道路計画をたてている。また、財源については、補助金を積極的に活用している。類似事業には、道路新設改良事業。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	甲斐市道路整備計画(新市の道路の整備推進)に竜王駅から赤坂台や双葉方面(スマートIC)への連絡道路の整備を掲げているため優先度は高い。「通行円滑化」と「交通弱者への配慮・安全性確保」	

事務事業の 改善 (A)	評価点合計	20	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	甲斐市道路整備計画に基づき、市道新町本線の整備を行い、令和3年度に一部の未用地取得を除く、道路整備区域が完成したことにより暫定形で共用開始を行っている。引き続き、市内の幹線道路、都市公園の計画的な整備により、快適な住環境の提供を図る必要がある。

最終 評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。 また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	緑化推進事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	7	緑化推進費	大	1	緑化推進事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R6		根拠法令等		甲斐市花と緑のまちづくり推進協議会交付要綱外								
事業概要	「甲斐市緑の基本計画」に基づき、ガーデンシティ甲斐の実現のため、市民の緑化意識の啓発を図る。												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	14,376	13,945	13,069	15,686	16,560								
総計(千円)	14,376	13,945	13,069	15,686	16,560								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民
		政策	1	良好な景観と市街地の形成	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
		施策	4	緑化の推進		
	総合戦略	基本目標	4	人とつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	全国様々な自治体で市民ボランティアによる緑化活動が行われている。
	施策	2	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進			
	取組要旨 (背景・経緯)	「甲斐市緑の基本計画」に基づき、ガーデンシティ・甲斐実現のため、次世代への緑化啓発活動等の実施及び既存プランター・花壇の維持管理を適切に実施すると共に生け垣・花壇の設置補助、緑豊かな生活環境を創出する緑化推進記念樹の交付、甲斐市緑化ボランティア団体の母体組織への補助金交付などを効果的に行い市民の緑化意識の啓発を図る。				
	取組指標 (終期の設定)	市民・企業・行政が協働して、花と緑あふれるまちづくり「ガーデンシティ甲斐」を実現する。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果をどう求めるか)	1	上段:目標事項	単位	R3	R4	R5	
			下段:計算式・考え方		目標	実績	目標	目標
		推進協議会団体数の増加	団体	61	71	71	71	
		甲斐市花と緑のまちづくり推進協議会への加入数						
	活動指標 (行なった成果をどう求めるか)	1	教室の参加応募者数の増加	人	36	34	36	36
			応募者が定着すれば、自然と緑化意識の高揚に繋がる。					
	2	花壇/プランター数の増加	箇所	128/1120	143/1101	143/1120	143/1120	
		市内各所の花壇、プランターを常時適正な状況に保ち、また内容を検討しながら増やしていく。						
	2	教室の実施	回	2	1	2	2	
		教室に参加することで自ら花を育て、親しむ。						

部・課・係名・入力者	都市建設部	都市計画課	緑化推進係	—
------------	-------	-------	-------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	緑化に関する市民の関心は高く、ニーズは変わらない。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	行政と市民ボランティアの協働で行う事業であり、全てを民間で実施することは事業の性質にそぐわない。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	ボランティアの高齢化に伴い、植花及び維持管理方法と新規ボランティアの育成を検討する必要がある。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	新型コロナウイルス感染症対策のため、教室の実施ができなかったが、花壇等の整備については達成できている。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	現時点では適正。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	甲斐市緑の基本計画の基本理念に沿って、市民、事業者、行政が連携し、「ガーデンシティ・甲斐」の実現に向けた取り組みを行う必要がある。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	19	19	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	C	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	「ガーデンシティ甲斐」の実現に向け関係団体と協力し、市内の緑化活動と市民の意識向上を推進する必要があるため。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

部・課・係名・入力者	都市建設部	都市計画課	緑化センター活用推進係	—
------------	-------	-------	-------------	---

★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	評価項目	評価		評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		今回	前回		
必要性	ニーズ	3	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	市民からの活用アイデア募集や市民ワークショップにおける成果発表など、市民の関心の高さが伺える。
	市の関与	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	(仮称)篠原地区公園整備基本計画を策定し、今年度から設計業務を進める。
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	(仮称)篠原地区公園整備基本計画や市の施策・事業に基づき、計画を進め、あらゆる可能性を模索している。
	達成度			4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	当初設定、成果指標が見込めていない。
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	都市公園として類似事業はあるが、国補助事業を活用し、効果的に計画を進めている。
	優先度	4	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	合併特例債を活用するため、期限までに整備完了を目指す。

事務事業の改善 (A)	評価点合計		評価基準	評価の理由
	今回	前回		
総合評価	C	C	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	市の重要な政策事業の一つであり、これまでの事業経緯等を踏まえ、市民参加により幅広い世代の市民が集う新たな交流拠点、緑の学習拠点としての早期整備を推進する必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

★全ての事業が入力

事業名(中事業)	3	山梨県緑化センター跡地活用事業				新規・継続・臨時	継続
会計区分	一般	款 8	土木費 項 4	都市計画費 目 5	公園建設費 大 1	公園整備事業	
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R6 根拠法令等 甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
事業概要	(仮称)篠原地区公園の整備						
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額		
国・県支出金	0	86,666	158,470	15,000	0	129,840	
起債	0	0	143,600	14,200	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	1,777	196,091	14,460	0	143,573	
総計(千円)	0	88,443	498,161	43,660	0	273,413	

★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価分類①(性質)	義務的経費	法定受託経費	内部管理経費	維持補修経費	指定管理事業経費	単年事業経費	評価分類②(重点)	●
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業											

★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業
2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標 3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲(誰・何を対象に)	市民、県民
	政策	2	快適な住環境の整備	対象者数(全住民に対する割合)	— 人 0 %
		1	公園の整備		
	総合戦略	基本目標 4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び民間での同種事業実施状況	
		1	既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援		
	取組要旨(背景・経緯)	緑化センター跡地を活用とした前計画は、新型コロナウイルス感染症対策を優先させるため白紙撤回となった。跡地活用については、施設の存続を求める市民、県民からの署名活動を発端としていることから、事業内容等を再検討し、都市公園(地区公園)としての都市計画決定をした。県有地と隣接する民有地を取得し、(仮称)篠原地区公園整備基本計画の策定の中で市民ワークショップ等を通じて、市民の意見を反映させた計画を継続していく。			
取組指標(終期の設定)	都市公園(地区公園)の整備				

事務事業の実行 (D)	分類	番号	上段:目標事項		単位	R3		R4		R5	
			下段:計算式・考え方	目標		実績	目標	目標	目標		
成果指標 (成果の達成をどう求めるか)	目標	1									
		2									
	活動指標 (行った成果をどう求めるか)	1									
		2									

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	防災対策計画推進費					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	9	消防費	項	1	消防費	目	5	災害対策費	大	1	防災対策計画推進費
事業期間(始)~(終)	R3 ~		根拠法令等		災害対策法								
事業概要	災害時の迅速かつ適確な対応をとるための計画等を策定・改訂を行う。												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	0	0	3,397	4,644	181								
総計(千円)	0	0	3,397	4,644	181								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業	
総合戦略 取組事業					●							●
国土強靱化 取組事業	●											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	
		政策	4	安心安全なまちづくりの推進		
		施策	1	防災・減災対策の推進	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	災害時の迅速かつ適確な対応が求められる。また、国や県の計画等の改訂に伴い、整合性を持たせること、状況に応じた策定や改訂が必要である。				
	取組指標 (終期の設定)					

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果をより高めるか)	番号	上段:目標事項	単位	R3	R4	R5
			下段:計算式・考え方		目標	実績	目標
	1	甲斐市地域防災計画改訂	回				
		国や県の計画等の改訂に伴い本市計画を改訂					
	2						
活動指標 (行ため成果を高めるか)	番号	1	防災会議の開催	回	1		
		2	国や県の計画等の改訂に伴い、甲斐市防災計画の策定・改訂の為に防災会議を開催				

部・課・係名・入力者	防災危機管理監	防災危機管理課	防災減災係	—
------------	---------	---------	-------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	状況の変化に対応した計画の修正が必要である。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	各市町村の防災会議が策定する。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	防災会議を開催し、各委員の意見を求める。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	国、県の上位計画との整合性を図り改訂を行う。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	上位計画の大幅な改訂等が行われた際は、整合性を持たせるため、改訂が必要である。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	市民の生命、身体、財産を災害から守ることを目的としているため、優先度は高い。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	22	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	国、県の上位計画等との整合性を図るため、計画の改定を行う必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	学校評価事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	大	13	学校評価事業
事業期間(始)~(終)	R2	~	R6	根拠法令等		学校教育法							
事業概要	学校教育法の規定により全国の小中学校全てが評価に取り組んでいる。教職員の負担軽減のため、市で一括してアンケートの印刷及び集計処理を業者委託している。												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	1,247	1,389	1,276	1,445	1,460								
総計(千円)	1,247	1,389	1,276	1,445	1,460								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり、生涯にわたる学びのまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	児童・生徒、保護者、教職員
		政策	1	心豊かにたくましく、共に生きる甲斐っ子づくり	対象者数 (全住民に対する割合)	12,269 人 16 %
		施策	4	地域で社会で活躍する人材の育成		
	総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	平成20年度からは、全ての小中学校で、学校評価が義務化された。県内では、教職員が集計できるような小規模な範囲で実施しているのが実情である。
	施策	2	多様な教育ニーズ			
	取組要旨 (背景・経緯)	学校教育法等の一部改正(平成20年4月1日施行)に伴い、子どもたちがよりよい教育を享受できるよう、その教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指すため、全国の小中学校すべてが学校評価に取り組んでいる。学校から教職員の多忙化改善のため、市教育委員会が一括してアンケートの印刷及び集計処理を行ってみたいとの強い要望があり、業者委託して対応している。年2回実施していたものを、平成28年度から年1回とした。				
	取組目標 (終期の設定)	①教職員、児童生徒、保護者アンケート実施。②アンケート集計を外部委託し、その結果を受け、自己評価書を作成。③学校評議員を含む学校関係者評価委員会に自己評価書を報告。④学校関係者評価委員会は学校関係者評価書を作成。⑤各学校は自己評価書と学校関係者評価書を教育委員会へ報告するとともに、学校だよりやHPで公表する。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (何を狙うか)	番号	上段:目標事項		単位	R3		R4		R5	
			下段:計算式・考え方			目標	実績	目標	実績	目標	実績
	1	1	児童・生徒が国語授業の内容がわかる、よくわかると回答した割合	児童93.5% 生徒93.5%	児童93.8% 生徒93.4%	児童94.0% 生徒94.0%	児童95.0% 生徒95.0%				
	2	2	児童・生徒が外国語授業の内容がわかる、よくわかると回答した割合	児童73.0% 生徒68.0%	児童79.6% 生徒79.2%	児童74.0% 生徒69.0%	児童75.0% 生徒70.0%				
活動指標 (何を成すか)	番号	1		年1回	年1回		年1回		年1回		
		学校評価アンケート実施回数			年1回		年1回		年1回		
		2		各校1回	各校1回		各校1回		各校1回		
		学校関係者評価委員会の開催回数			各校1回		各校1回		各校1回		
		2		各校1回	各校1回		各校1回		各校1回		
		学校における委員会の開催回数			各校1回		各校1回		各校1回		

部・課・係名・入力者	教育部	教育総務課	教育総務係	—
------------	-----	-------	-------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	学校評価事業は、法令に基づくもので、必要性がある。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	学校評価事業は、法令に基づくもので、市が実施する必要がある。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	学校評価を行うことで、学校運営について課題を抽出し、学校として組織的・継続的な改善が図られることから有効である。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	学校評価後の結果を現場にフィードバックし、成果が表れるのに時間がかかる。また、年度により「うつき」が生じるため、継続的に目標値を保つことが課題。
	効率性	効果に対して費用対効果は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	費用対効果は適正であると考えているが、アンケート調査の事務委託について検討が必要である。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	法令に基づくものであり、事業実施するが必須である	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	20	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	法令で定められた事業であるため継続する必要があるが、調査手法の検討が必要である。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	学習系ネットワーク管理費				新規・継続・臨時	継続
会計区分	一般	款 10	教育費 項 1	教育総務費 目 4	学習系ネットワーク管理費 大 2	学習系ネットワーク管理費	
事業期間(始)~(終)	R2	根拠法令等					
事業概要	GIGAスクール構想に係る学校ICT環境整備事業 小中学校16校の学習用ネットワーク管理及びパソコンの運用経費						
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額		
国・県支出金	0	183,226	4,202	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0		
一般財源	0	190,882	32,175	47,659	43,993		
総計(千円)	0	374,108	36,377	47,659	43,993		

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業	
総合戦略 取組事業												●
国土強靱化 取組事業												

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり 生涯にわたる学びのまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市立小中学校児童生徒
		政策	3	だれもが安心して学べる教育環境づくり	対象者数 (全住民に対する割合)	5909 人 %
		施策	3	安全・安心で質の高い教育環境の整備		
	総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	文科省が提唱するGIGAスクール構想として、県内すべての市町村で取組を進めている。
	施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実			
	取組要旨 (背景・経緯)	国は全国一律の学校ICT環境整備を急務であるとし、「児童生徒1人1台端末・高速大容量の通信環境」の一体的な整備及び緊急時における家庭での学習環境の整備を目的とした、GIGAスクール構想を打ち出した。それに伴い、本市においても、GIGAスクール構想の実現に向け、市立16校のICT環境整備を行い、令和3年度より本格的に取組を開始した。				
	取組指標 (終期の設定)	甲斐市ICT教育推進委員会において「ICT教育推進計画」を策定し、年度ごとの目標、達成状況を確認する。各学校において、全児童生徒が時間や場所を選ばず、日常的にパソコンやインターネットを活用した学習及び授業を行う。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (何を狙うか)	1	上段:目標事項	単位	R3	R4	R5
			下段:計算式・考え方		目標	実績	目標
	1	教科等の学習にパソコンを役立てることができた児童生徒の人数	%	-	90	90	90
	2			-	-		
	活動指標 (何を成すか)	1	ICT教育推進委員会の実施	回	-	6	6
			2			-	-

部・課・係名・入力者	教育部	学校教育課	学事係・教育指導係	-
------------	-----	-------	-----------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	GIGAスクール構想を受け、本市においてもICT教育の推進に取り組んでおり、今後もICTの効果的な活用を進めていく必要がある。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	本事業を進めるにあたり、ICT環境整備は不可欠であり、今後も児童生徒の学習状況の状況により柔軟に対応していくことが求められる。
		達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	令和3年度は運用初年度であったが、当初設定した目標を大きく上回り、どの教科においても積極的かつ効果的に授業への活用が見られた。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	国の補助金を活用して環境整備を行ったため、導入時としてのコストは大きく削減できた。今後、運用面で継続的に費用が発生するが、基本的な整備は完了している。
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	ICT環境整備は完了しているため、今後は、より効果的な運用について検討し活用していくことが求められる。

事務事業の改善 (A)	評価点合計	22	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	国のGIGAスクール構想に基づき、ICTを活用した学習が必要不可欠なものとなった。ICT環境整備にとどまらず、効果的な活用を行うための検討が求められる。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	体育総務費					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	10	教育費	項	7	保健体育費	目	1	保健体育総務費	大	10	体育総務費
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R7		根拠法令等										
事業概要	「する」、「みる」、「ささえる」スポーツ事業を推進し、スポーツ人口の拡大と市民の健康増進を図るとともに、スポーツ活動で培った協調性、技術・知識・経験が、将来のまちづくりと地域活性化につながることを目的とする。												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	440	504	512	507	567								
総計(千円)	440	504	512	507	567								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり、生涯にわたる学びのまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民	
		政策	2	人生を豊かにする学びとスポーツの環境づくり		対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	5	スポーツ事業と活動機会の充実			
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	各種スポーツ教室：有り	
		施策	2	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進			
		取組要旨 (背景・経緯)	チャレンジデーの後継事業として新たに企画したKAI SPORTS DAYでは、10月のスポーツの日から約1か月間をスポーツ推進期間として市民のスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲の喚起、健康への意識促進等、スポーツの習慣化を図ることを目的としていることから、それに伴い様々なスポーツ教室等を計画していく。				
取組目標 (終期の設定)	KAI SPORTS DAYは、R6年度までの3年間を区切りとしているが、市民1人1スポーツを掲げていることから、ニーズにあったスポーツ教室を継続的に実施していく。						

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果をどう 求めるか)	1	スポーツ教室の開催数	回数	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R5 目標
			開催回数		5	2	3	3
	活動指標 (成果をどう 求めるか)	1	参加者数	人	440	118	390	390
			事業開催による参加者数					

部・課・係名・入力者	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係	—
------------	-----	---------	---------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	現在実施している各スポーツ教室においても多くの参加者がある。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献があるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	4点：施策への貢献はあるが、新型コロナウイルス感染症を踏まえた、事業運営を検討する必要がある。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	1	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	昨年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、延期や中止とした事業があったため。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	講師謝礼等、予算は65千円。他市町村にも各種様々なスポーツ教室等はある。事業の必要性を精査しながら、スクラップ&ビルドを行っていく必要がある。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	市民1人1スポーツを目標にスポーツ振興及び地域活性化のため、時代のニーズに合った教室等を検討し、継続していく必要がある。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	15	評価基準	評価の理由
	総合評価	C		

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	スポーツイベント補助事業					新規・継続・臨時	継続
会計区分	一般	款 10	教育費 項 7	保健体育費 目 1	保健体育総費 大 20	スポーツイベント補助		
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R7	根拠法令等		甲斐社会体育団体等活動助成補助金交付要綱				
事業概要	甲斐梅の里クロスカントリー大会実行委員会補助事業 KAI SPORTS DAY 実行委員会補助事業							
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額			
国・県支出金	0	0	0	0	0			
起債	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0			
一般財源	4,389	235	1,559	5,000	5,840			
総計(千円)	4,389	235	1,559	5,000	5,840			

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標 1	まちづくりは人づくり、生涯にわたる学びのまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民	
		政策 2	人生を豊かにする学びとスポーツの環境づくり			
		施策 5	スポーツ事業と活動機会の充実			
	総合戦略	基本目標 4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	クロスカントリー大会：有り KAI SPORTS DAY：無し	
		施策 2	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進			
		取組要旨 (背景・経緯)	梅里CC大会：市内外参加型スポーツイベントとしてスポーツ振興の普及および甲斐市の特産品の販売による甲斐市の魅力の発信。 KAI SPORTS DAY：チャレンジデーの後継事業。市民のスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲の喚起、健康への意識促進等、スポーツの習慣化を図る。			
取組指標 (終期の設定)	梅里CC大会：例年、参加予定人数を上回る事業だが、withコロナを踏まえた事業展開を検討し継続。 【R2・R3：感染症予防のため延期。R1：1,920人申込 H31：2,321人申込】 KAI SPORTS DAY：新規事業であるため、参加者数2,000名を目標に掲げ、R6年度までの3年間を区切りとし、事業の継続を検討する。					

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果を追求する観点)	1	上段：目標事項 下段：計算式・考え方	単位	R3	R4	R5	
			目標	実績	目標	目標		
			開催回数(甲斐梅の里cc)	回	1	延期	1	1
	事業開催日数							
	活動指標 (成果を得る観点)	1	2	開催回数(KAI SPORTS DAY)	回	1	延期	1
				事業開催日数				
参加者数				人	1,800	延期	1,800	1,800
2	2	事業開催による参加者数						
		参加者数	人	1,800	延期	1,800	1,800	
		事業開催による参加者数						

部・課・係名・入力者	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係	—
------------	-----	---------	---------	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	毎年、定員(2,000人)を上回る市内外からの参加申込があり、スポーツ振興及び市のPRの一役を担っている。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	2	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	市民1人1スポーツを目標にスポーツ振興及び地域活性化のため、市が中心に積極的に実施する必要がある。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	2	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献があるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	施策への貢献はあるが、新型コロナウイルス感染症を踏まえた、事業運営を検討する必要がある。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	0	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	昨年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し延期としたため。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	3	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	他市に類似事業あり。市補助金400万円。例年定員を上回る参加者数であり、費用対効果は、適正と思える。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	旧敷島町時代から続く歴史ある大会で大会として継続する必要がある。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	19	13	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回	前回		
		C	B		

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。 また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 4 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	図書館事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	5	図書館費	大	13	図書館事業
事業期間(始)~(終)	28 ~ 37		根拠法令等		図書館法 甲斐市立図書館条例 甲斐市立図書館条例施行規則								
事業概要	甲斐市立図書館3館の事業費、創甲斐教育推進事業												
事業費推移(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算見込額	R4当初予算額	R5概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	28	496	5	30	9								
一般財源	1,188	616	4,286	3,499	2,933								
総計(千円)	1,216	1,112	4,291	3,529	2,942								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり 生涯にわたる学びのまち(教育・文化)	対象範囲 (誰・何を対象に)	図書館利用者
		政策	2	人生を豊かにする学びとスポーツの環境づくり	対象者数 (全住民に対する割合)	700 人 0.01 %
		施策	10	子ども読書活動の推進		
	総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市及び 民間での 実施状況	南アルプス市・中央市・韮崎市・甲州市・山梨市・都留市・富士吉田市・昭和町・市川三郷町にて拡大大事業を実施
	施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実			
	取組要旨 (背景・経緯)	生涯を通じて学習し、文化的な生活を営むための読書活動をはじめ、知的好奇心を起す動機付けの事業を各年代に応じて行う。特に電子機器への依存が多い中、創甲斐教育の推進のために、子どもへの読書活動のニーズや必要性は大きく、子育ての中に本を取り入れ、家庭における取組を推進することが大きな課題である。よって、子どもの成長に応じて読書環境の充実を図ることを目的にブックスタート事業を拡大し実施する。				
	取組指標 (終期の設定)	生活に潤いと豊かさを実感できるような機会が得られる場としての図書館であること、小さいときから読書に親しみが持てるよう、幼稚園・保育園への支援と啓発、小中学校への支援などとの連携を図り、資料の充実とともに人材の育成と場の提供を図っていく。また、絵本を介して子どもと保護者が心の触れ合うひとときを持つことを支援する、ブックスタート事業を実施することにより、幼少期から読書の習慣が身に付くよう推進する。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (何を狙うか)	番号	上段: 目標事項	単位	R3	R4	R5
			下段: 計算式・考え方		目標	実績	目標
	1	ブックスタート対象者数	人	574	551	600	600
	2	事業実績による					
活動指標 (何を成すか)	番号	1	事業実施回数	回	24	22	24
		2	事業実績による				

部・課・係名・入力者	教育部	図書館	総務係	—
------------	-----	-----	-----	---

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後とも一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	子育て世帯へのニーズは高く、これまでの事業を活かす上で、事業の拡大を図った。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	子育て支援対策事業のため、市が実施する必要がある。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	これまでの事業の効果を活かし、今年度より事業を拡大した。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	現段階においても、事業の目標達成率は高い。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	費用対効果は適正である。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	創甲斐教育推進計画に基づく施策の目標達成のため、優先度は高い。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	22	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	本を読むことで表現力や想像力を高めることができる。読書離れが進んでいる現状を踏まえ、読む機会の提供や普及活動を行い、読書への理解を深める取り組みが必要である。生涯にわたる読書を目的に幅広く読書活動を推進していくため、幼少期からの読書環境の整備を図る。

最終評価	総合戦略会議	令和4年9月29日 開催
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。 また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公費費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。